国際協力事業団

関東支部概要

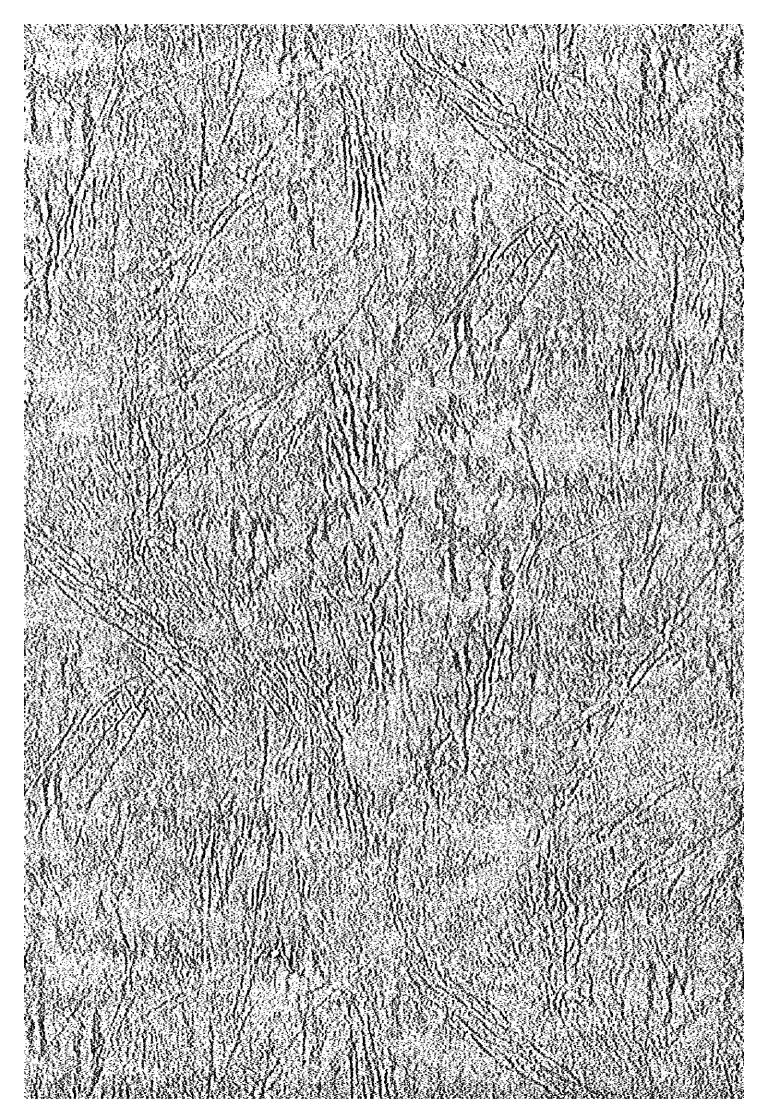
平成9年9月

JKA LIBRARY

11140366(4)

国際協力事業団

関·東	支
€, J,	R
197-	1



目 次

I 国際協	3カ事業団の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1. 設	<u> </u>	1
2. 主な	₹事業	1
3. 予	算	1
4. 組	織	2
II 関東支	を部の概要	3
1. 組	織	4
2. 業	務	4
[1]	広報並びに啓発業務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
() 業務の概要	5
(② 業務の実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	ア 広報業務	5
	(ア) 高等学校国際教育研究協議会関係業務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
-	a. 総会、幹事会及び事務局長会	5
	b. 英語、日本語スピーチコンテスト · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	5
	c. 国際教育夏季セミナー ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	d. 国際交流の集い展	6
	e. 国際協力パネル展	6
	f. 国際教育推進ツアー ······	6
-	g. 指導教師研修会 ····································	6
	h. 国際教育実践発表会 ······	7
-	i . 国際協力講演会 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	7
-	j. 高校生エッセイコンテスト · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	7
-	k. 高校教師海外派遺研修 ······	9
-	1. 指導教師対象セミナー ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	(イ) 地方自治体、関係団体等の連絡・連携業務	1 1
	a. 「国際協力事業の実績にかかる連携連絡会議」 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1 1
	b. 国際協力市民講座 ······	1 2
	c. 国際化講演会、研修会 ······	1 2
	d . 国際交流フェアー及び国際協力パネル展 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1 3
	e. 从国人日本語介論大会 ······	14

f. 地方自治体職員等国際協力実務研修 ······	1 4
g. 地方自治体等各団体の海外視察研修等にかかる便宜供与 ······	1 4
(ウ) 広報並びに啓発行事実施時の国際協力クイズ実績	1 5
(エ) 開発投融資業務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
(オ) 新規広報及び啓発業務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 6
[2] 研修員受入業務	1 7
① 業務の概要	1 7
② 業務の実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
[3] 背年招へい業務	18
① 業務の概要	18
② 業務の実績	1 9
ア 四半期別業務実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 9
イ 年度別受入人数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 0
ウ 地方協力団体名簿 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 1
[4] 青年海外協力隊隊員派遣事業	2 2
① 業務の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
② 業務の実績	2 3
ア 募集業務	2 3
イ 広報並びに啓発業務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 6
ウ 募集説明会、応募相談等業務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 7
エ 資料提供(送付、配布等)の業務	2 7
オ 派遣隊員県庁表敬訪問引率業務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 8
カ 0B会及び留守家族懇談会等業務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 9
キ ブロック会議	3 1
ク 青年海外協力隊事業「帰国隊員報告会」開催 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 2
[5] 海外移住業務	3 4
① 業務の概要	3 4
② 業務の実績	3 5
ア 日系社会青年ポランティア募集等業務	3 5
(ア) 日系社会青年ポランティア募集説明会 (関東支部)	3 5
(イ) 【年度別】日系社会青年おフティア募集説明会業務実績(関東支部) ・・・・	3 6
(ウ) 平成8年度〔都県別〕日系社会青年ネランティア応募選考実績(関東支部)・・	3 6
(工) 【都県別】日系社会青年おフティア派遺実績(関東支部) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 7
	·

.

(オ) (国別・年度別) 日系社会青年ネラフティア派遺実績(全国)	38
(カ) {年度別] 日系社会青年わパイ募集・選考・派遣実績(全国) ・・・・・・	3 9
イ 移住研修員受入業務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 0
ゥ 日系社会シニアポランティア募集業務	4 1
[6] シニア海外ボランティア業務	4 2
① 業務の概要	4 2
② 業務の実績	4 5
[7] 帰国専門家連絡会業務	46
① 業務の概要	4 6
② 業務の実績	47
(ア) 講演会などへの参加 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	47
(イ) 帰国専門家連絡会の活動と支援体制 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 7
(ウ) 連絡会結成状況	48
(エ) 帰国専門家アフターケアー及び帰国専門家会活動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 9
3. 予 算	5 0
Ⅲ 参考資料 ······	5 1
1. 管内JICA機関	5 2
2. 管内都県のJICA事業別主管課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 3
3. 管内都県の主な団体 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 4
4. 統計資料 ······	5 6
[1] 国際協力事業団形態別、年度別実績総括表	5 6
[2] 関東支部青年海外協力隊員派遺統計	5 8
[3] 関東支部海外移住者移住統計	6 0
[4] 関東支部青年招へい受入統計	6 2
Ⅳ 付 録	67
1. 国際協力事業団国内支部の歩み ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6 8
2. 関東支部の歩み ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7 1
3. 関東支部事務所所在地周辺案内図 ····································	73

1. 国際協力事業団の概要

1. 設 立

国際協力事業団 (Japan International Cooperation Agency略称JICA) は、開発途上地域の経済・社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資するため、政府ペースの技術協力や無償資金協力、青年海外協力隊員の派遣、移住者・日系人支援事業等多岐に亘る国際協力事業を一元的に実施する組織で、昭和49年8月1日、国際協力事業団法(昭和49年法律第62号)に基づいて設立された外務省管下の特殊法人です。

現在の代表者は、平成6年8月1日に就任した総裁 藤田 公郎、主たる事務所の所在地は、東京都渋谷区代々木2-1-1新宿マインズタワーとなっております。

2、主な事業

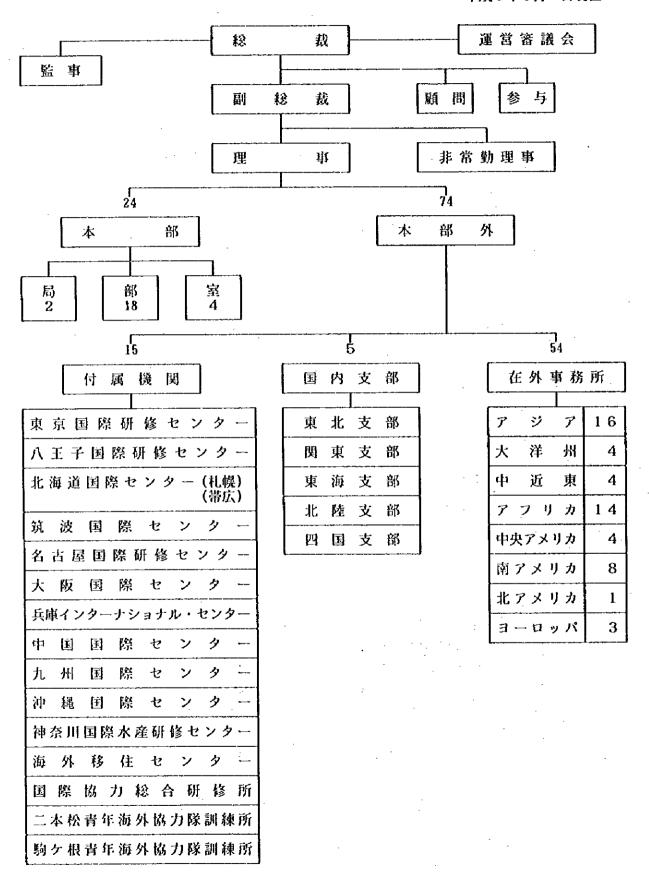
- (1) 技術協力事業 (研修員受入、青年招へい、専門家派遣、機材供与、プロジェクト方式技術協力、開発調査等)
- (2) 青年海外協力隊員派遣事業
- (3) 技術協力のための人材の養成及び確保事業
- (4) 無償資金協力事業の促進のための事業
- (5) 開発協力事業 (開発投融資等)
- (6) 移住事業 (移住者・日系人支援等)
- (7) 国際緊急援助事業

3. 予 算

平成9年度の事業団全体の予算(支出予算)の規模は、次のとおりです。

政府交付金 (海外技術協力事業費)	1,497億円
(海外移住事業費)	9億円
(管 理 費)	252億円
計	1.758億円
政府出資金(開発投融資事業)	0億円
(移住投融資事業)	0億円
(施設等整備事業)	37億円
∄†	37億円
合 計	1.795億円
通產省受託事業経費	102億円
₽ it	1,896億円

(注) 計の項目に合わない所があるのは、各項目ごとに億円未満四捨五入したため。



II. 関東支部の概要

1、組 模

関東支部は、国際協力事業団組織規程に基づき、国内に設置されている5支部の一つで、 その正式名称、事務所所在地、分担地域及び要員配置現況は次のとおりです。(平成9年6 月1日現在)

(1) 正 式 名 称 国際協力事業団関東支部

(英文) Kanto Branch Office

Japan International Cooperation Agency

(2) 事務所所在地 〒336 埼玉県浦和市北浦和4丁目5番5号 北浦和大栄ビル 7階

TEL: 048-834-7770~4

FAF. 048-834-7775

- (3) 所 管 地 域 栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、 山梨県、静岡県 計1都8県
 - (注) 平成8年9月まで当支部の所管地域であった長野県は、 平成8年10月1日より、駒ケ根青年海外協力隊訓練所に移管された。
 - (4) 要員配置現況 (平成9年6月1日現在)

2. 業務

[1] 広報並びに啓発業務

① 業務の概要

支部は、国際協力事業を分担地域内の住民に広報し、その意義と役割に対する理解 と協力、支援を得ることを目的として実施しています。

このため、報道機関等に対し資料を提供、取材に協力し、新聞、ラジオ、テレビ等で有料・無料の広報、広告を行うほか、講演会、セミナー、写真パネル展、映画会等を開催しています。

特に、10月6日の「国際協力の日」を中心に「国際協力キャンペーン」期間を設定、国際協力の広報及びこれらの啓発行事を集中的に実施しています。

その他、高等学校性生徒の国際理解を深めることを主眼として、本部が実施する エッセイ・コンテスト (懸賞作文) の募集広報及び第一次審査や、写真パネル、国際 協力関係映画フィルム、ビデオ等の広報素材の貸し出しも行っています。

更にこの業務としては次のようなことも行っています。

(ア) 地方自治体、関係団体等との協力・連携 👚

地方自治体、地域経済団体及び国際協力・交流関係団体等との協力・連携を図りこれら団体等が実施する国際協力関係行事の共催或は後援をする等、その活動を支援しています。

(イ) 高等学校国際教育研究協議会の活動支援

各県に組織されている高等学校国際教育研究協議会(以下「高国協」という)、及びこれらの「高国協」で構成された関東甲信越静地区の「高国協」が 実施する研究大会、研究発表会、講演会、弁論大会、映画会及び写真バネル展 等の開催に協力しています。

(ウ) 地方自治体職員等国際協力実務研修

支部を窓口として、地方自治体の国際協力・交際交流業務に携わっている関係 者を対象に交際協力の実務や語学の研修を国際協力総合研修所で実施していま す。

(エ) 国際協力研修会(国際協力教養講座)

地方公共団体関係者・NGO関係者を対象とした国際協力に関する「市民講座などを開設し、21世紀に向けて日本の国際化のあり方などについて国民参加型援助」の推進を国民全般から幅広い理解と支持を得るための広報活動を行っています。

② 業務の実績

ア 広報業務

(ア) 高等学校国際教育研究協議会関係業務

a 総会、幹事会及び事務局長会

(t	参加	1者	·	出張諱	貝	
行事名 実施月日 実施場所	対象	人数	共催・後援等	出 帳者 名	出帳期間	内 容
関東甲信越静岡区 高国協事務局長会議3/13 支部会議室	高国協	13	高国協	支部長 大能		エッセイコンテ スト海外研修等 への協力依頼等
神奈川県高国協 幹事会 3/5 高木学園女子高校	教師	30		大能		. ,
神奈川県高国協 幹事会 9/4 高木学園女子高校	教師	20	. -	大能		高校生の 集100打 ち 合砂等
栃木県高国協総会 5/9 足利南高校	教師	40	_	大能		
千葉県高国協総会 6/5 稲毛高校	教師	41	<u>_</u> :-	大能		
神奈川県高国協総会4/26 川崎国際交流センター	教師	15	_	支部長 大能		
山梨県高国協総会 6/18	教師	12	_	大能 仁科OB		講演講師派遺
埼玉県高国協総会 6/2	教師	20		支部長 大能		
東京都高国協総会 5/24	教師	30	-	大能		
長野県高国協総会 6/11	教師	15		大能		

b 英語、日本語スピーチコンテスト

行 事 名	期間	主催者	内容	名義使用の形態
埼玉県高国協 英語、日本語 <i>X</i> 2-チコンテスト	7/2	埼玉県高国協	支部長賞投与	後援
栃木県国際理解弁論大会	9/27	栃木県高国協	総裁賞授与	後援

c 国際教育夏季セミナー 実績なし

d 国際交流の集い展

行	事	名	期	間	主催者	内	容	名義使用の形態
国際交県立三		生の集い の 村	10/	5-6	神奈川県高国 協	高校生、 名参加。	教師等130	
国際交 横浜ご		生の集い 公園	3/1	6	神奈川県高国 協	高校生、 名参加	教師等180	

e 国際協力パネル展

行 事 名		参加者						
実施実施	名月場	日所	対象	人数	共催・後援等	関係団体名	内	容
長野県立更級農業高校文 化祭国際協力パネル展 10/19-20		高校生	全校 500	-	_	国際協力 パネル負	ウクイズ 登出40枚	

f 開発教育推進ツアー

4-, Hr &		参加者		·			- <u>-</u>
行 事 施 上	名 月 日 場 所	対象	人数	参加学校名	-	内	容
O D A 実体 平成9 年3 東京国際研	月26-28 日	高校 生· 教師	27	長野県立須坂園芸高校 栃木県立足利南高校 神奈川県立横浜平沼高校 古祥女子高校 静岡県立横須賀高校 栃木県立宇都宮清陵高校			
	験プログラム 月25-27 日 水産研修センク-	高校 生・ 教師	14	高木学園女子高校 神奈川県立商工高校 横須賀市立商業高校	-		

g 指導教師研修会

G is b		参加者			出張詞	人	_		
行実実	事施施	名月場	日所	対象	人数	共催・後援等	出帳者名	出帳期間	内 容
修会	川県高 12/13 根町強	-14		教師	20		大能中山	12/13- 14	後援講師派遣

h 国際教育実践発表会

	参加者		出張詞	数 員	
行 事 名	対象 人数	共催・後援等	出 帳者 名	出帳期間	内 容
神奈川県高国協国際理解 研究発表大会 11/23 横浜ラントラワー	生徒 31 参集 70	後援	小林	-	総裁賞授与

i 国際協力講演会

ai				参加	参加者		ļ	出張詞	養員			·
行実実	事施施	名月場	日所	対象	人数	共催・後援等	出者	帳名	出期	帳間	内	容
						-	-	_		<u>-</u>		-

j 高校生エッセイコンテスト

				参加	0者		出張詞	横員	
行実実	事施施	名月場	日所	対象	人数	共催・後援等	出帳者名	出帳期間	内 容
高校ト	生エッ	セイコ	ンテス	高校 生	2751	-		- .	前回を26%上回る 応募。

エッセイコンテスト'96 関東支部総合結果

賞 区 分	生徒氏名	学 校 名	年	備考
特選:総裁賞 外務大臣奨励賞	森下めぐみ 武井彩子	新潟県立国際情報高校 群馬県立前橋南高校	2 3	;
外伤人足类侧具	1八分下第5 丁	好冷杀工别有用向以 ————————————————————————————————————	3	
準特選:	牧野美由貴 旧中富子	千葉県立安房南高校 玉川聖学院高等部	3	
	101.田 1		"	
審查員特別賞:	竹澤道子	千葉県立安房南高校	3	
	菊地由夏	静岡県立沿津西高校	2	
入選:	スバギオ・ジュリア	没谷幕張シンスホール校	3	
, , ,	浅野礼文	都立松が谷高校	3	
努力賞:	佐藤百合	 浦和明の星女子高校	3	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	MAN EL EL		ļ <u>.</u>	
関東支部長賞	古賀智美	千葉県立国府台高校	3	
(本部奨励賞)	鄭 美華	私立国府台女子学院	3	
	矢口美幸	栃木県立真岡女子高校	1	
	大貫 蘭	神奈川県立横浜平沼高校	3	
	板垣隆志	私立新潟第一高校	3	
	小川英之	駒場東邦高校	3	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	出水衣絵	東京都立三鷹高校	3	- *
	松岡晶子	学習院女子高等科	1	
関東甲信越静協会長賞	 岩崎惠子	 NHK学園	3	
(本部奨励賞)	藤井 裕	栃木県立石橋高校	1	
	三尾綾香	栃木県立真岡女子高校	3	
	野中由美	山梨英和高等学校	3	
	石川百合美	都立府中高校	2	
	谷川恵子	千代田女子学園高校	1	
	伴野芽衣子	東京文化高校	2	
支部努力賞:	2 2 名			
支部奨励賞:	73名			
学校賞:18校	開発教育最優秀	東京都立竹早高校		
11230 2 5 12	11 11	栃木県立足利南高校		
	開発教育優秀校	長野県立南安曇野農業高校		
	" "	栃木県立石橋高校		
	- 11 11	東京実業高校		
-	<i>וו</i> וו	長野県立須坂園芸高校		
	開発教育努力校	早稲田大学高等学院		
	" "	静岡県立吉原高校		
	" "	神奈川県立横浜平沼高校		
	<i>""</i>	吉祥女子高校		

開発教育奨励校 ル ル ル ル ル ル ル ル ル ル ル ル ル ル ル	栃木県立栃木南高校 宇都宮清陵高校 栃木県立真岡女子高校 山梨県立吉田商業高校 静岡県立横須賀高校 中延学園高校 静岡星美高校 都立松が谷高校
---	--

k 高校教師海外派遣研修

				参加	自者		į	拐馬	員			
行実実	事 施 施	名月場	日所	対象	人数	共催・後援等	出者	帳名	出期	帳間	内	容
する	教師海 初エンテー 関東支	ション	者に対	高校 教師	6			_			1名欠席。	

A STATE OF BE		各県高国協から	עה	高国協加盟校	14名
全応募者数	31名	の推薦者の数	3名	以外の応募数	14 台

派遺研修者一覧表

7				141.19.99 4.4-
	氏 名(研修先国)	都道府県	学 校 名	高国協推薦の有無
1	桐野輝久(ケニア)	神奈川県	県立横浜平沼高校	県高国協推薦
2	斉藤 宏 (ケニア)	東京都	都立八潮高校	全国高国協推薦
3	清水和夫(ケニア)	東京都	都立江北高校	無し
4	木内 清 (モンゴル)	長野県	県立小諸高校	無し
5	服部 修 (モンゴル)	埼玉県	県立川越総合高校	県高国協推薦
6	萩原 茂(オンシュラス・タアテマラ)	東京都	吉祥女子高校	無し
7	河村喜美惠 (〃 · 〃)	埼玉県	県立和光国際高校	無し

1 指導教師対象セミナー

				T					
都県別	月段	参加人 数	共催者(場所)	内容					
栃木	Н9/1/16		県総合教育センタ-	国際理解教育講演会、海外派遣教員報告会、					
群馬	H8/8/26- 27	50		高校生の集い					
長野	H8/11/21	13校	県立更級農業高校	第18回長野県国際教育研修会 講演会JOCAOB,					
埼玉	H8/7/2	20	和光市中央公民館	講演会、教師海外派遺報告					
静	H8/5/18	28	県立静岡城北高校	国際教育研修会、ミユーシカル、創作ミューシカル					
岡	119/1/18	36	中村学園静岡スウールオアヒラネス	マレーシア/台湾留学生講師研修会					
千葉	H8/11/1- 2	45	県立成田国際高校	研究発表会、バネイテスカッションシ、講演2 名 分科会別協議					
山梨	H8/6/18	30	山梨県国際交流協会	海外修学旅行報告、協力隊OB報告、 農業研究カシュクトヒɔハマ					
神奈川	H8/6/18	30	JOCV広尾訓練所	第1 回指導教師研修会 JOCV広尾訓練所視察、派遣前隊員との懇 談。					
	H8/10/5- 6	130	県立三浦3hbW 村	第35回国際交流高校生のどい ウオークラリー、					
	И8/11/23	70	横浜ラントマーククワー	第30回国際理解教育研究発表大会 講演:JICA 派遣専門家細野豊					
	H8/12/13 -14	20	箱根町強羅「静雲荘」	第2 回指導教師研修会: 講演:中山博允「イル-国ノル区に対6民間 開発事業」 海外研修報告:桐野輝久「ケニヤ」					
	Н9/3/16	180	横浜こども 自然公園	第36回国際交流高校生のとい					
東京	H8/7/11	75	JICA本部	第1 回教員セミナー 「インクーネットによる 国際交流」					
	H8/11/9	60	JICA東京国際センク-	教師と生徒の研修会 「歌って、踊って肌で感じる国際理解」					
	H8/12/13	70	都立京橋高校	第2 回教師セミナー 「カンホタア料理タ6のモく 国際理解」					
	Н9/3/13	65	JICA本部	第3 回教師セミナー: 講演 「7フリカ 食と 環境-アフリカは本当に 貧いのか」					
L	<u></u>	<u> </u>	<u> </u>	1					

(イ) 地方自治体、関係団体等の連絡・連携業務

a.「国際協力事業の実績にかかる連携連絡会議」

行 事 名	参	加者		
実 施 月 日	· · ·		主催機関	内容
実 施 場 所	対 象	人 数		·
「国際協力事業の実施	関東支部、	担当課長 8人	関東支部・	最近のJICA事
にかかる連携連絡会	筑波国際	その代行 5人	筑波国際	業の現状と展望、地
議」	センター及	都県等及びその	センター・	方自治体との連携の
	び駒ケ根青	 関係機関の実務	駒ケ根青年	あり方について、
 開催期日:	年海外協力	者 12人	海外協力隊	JICA側から報告
平成9年2月6日	隊訓練所の	 外務省 1 人	の3機関の	し、また地方自治体
	3 機関管内	JICA 8人	共催	側からは、その国際
 開催場所:	都県及び政		·	交流事業の中での開
JICA	令都市の			発協力へのニーズに
国際協力総合研修所	国際交流・	•	:	ついて報告を得、技
	国際協力担			術協力を中心とする
·	当課長並び	·		国際協力事業の実施
	 に実務者			に当たってのより良
				い連携のあり方につ
				いて意見を交換し、
				相互理解を深めた。
	<u> </u>			

b 国際協力市民講座

,	rte	2,		参加	0者		出張詞	義員		
行実実	事施施	名月場	日所	対象	人数	共催・後援等	出根者名	出帳期間	内	容
~さ 10/1	県国際 つこつ 17·24·3 ザ・イ	セミナ	-~ !·14	一般	延 1 61名	栃木県国際交 流協会 栃木県、県教 育委員会等	支部長 大能	10/17 24·31· 11/7·1 4	外部講師	币等16名
2/8	、理解セ ・県生涯			一般	15	前橋市	中野国 内協力 員	2/8	講師派達	
11/1	 !県生涯 !9 市中央		•	一般	20	山梨県教育委 員会、	支部長	11/19	水沙木 参	\$ I

c 国際化講演会、研修会

行	#	名		参加	们者	5	ŀ	出張詞	損			
実実	施施	月場	,日 所	対象	人数	共催・後援等	出者	帳名	出期	帳間	Ŋ	容
		-	1	-	_			- :		_		-

d 国際交流フェアー及び国際協力パネル展

4- ttr 42	参加	1者		出張請	人	_
行事名 実施月日 実施場所	対象	人数	共催・後援等	出帳者名	出帳期間	内 容
千葉県民の日「国際交流 ひろば」 6/15-16 幕張メッセ	一般	約30 万人	主催: 千葉県	大能 小林	6/15-1 6	千葉県民の日の中央行事にJICA7ースを設け、協力隊0B会ととはバル展示、国際協力がよ、世界の古り手販売等の実施。
山梨県国際交流協会ホール・パネル展 9/2-14 山梨県国際交流センク-	一般	1000	主催JICA	小林 大能	9/2 9/14	バル 展設営、撤去.
栃木県インターナショナルフェステメル 10/27	一般	13千 人	栃木県国際交 流協会	支部長 大能 小林	10/27- 28	JICAT-北部で写真・水林展示、国際協力クイス実施
群馬県国際交流まつり (全国スホーッレクレーション 祭協 力) 11/3 群馬県総合スホーツセンクー	一般	2 万 人	群馬県国際交 流協会	大能小林	11/3-4	JICAT-水林(写 真·水林展示、国 際協力かな 実施
上尾「AGEO地球市民フォーラ A」 国際協力写真・パ孙展 3/1 イコス上尾	一般	600	上尾市国際交 流協会	大能		JICA国際協力写 真·ハネル展
静岡「アジア・フェア」 2/22静岡県女性総合センター	段	2 千人	静岡県国際交 流協会	支部長 大能	2/22-2 3	支部長: シンホシウムバ ネリスト参加 写真・ハネル展 国際協力クイス 実 施
浦和市「国際理解セミナ -」国際協力写真がを展 10/19 浦和中央公民館	一般	20	浦和市中央公 民館	支部長		写真·ハネル貸出

e 外国人日本語弁論大会

45 Hr &	参加者		出張詞	人	
行 事 名 実 施 月 日 実 施 場 所	対象 人数	共催・後援等	出 帳者 名	出帳期間	内容
群馬県外国人日本語弁論 大会 1/26 群馬県婦人会館	県内 約 外国 300 人	協賛関東支部	大能	1/26	支部長賞授与

f 地方自治体職員等国際協力実務研修

N.	-	名	実務	対象者	参加	実務場所	共催機関		
No.	講座	13	時期	刈水 自	人数	天伤场内 	六座扱内	演目	所属・講師名
	栃木県		1/9	県市町 国際関 係担当 者	34 名	筑波国際 センク-	栃木県、 栃木県国 際交流協 会	講演	五月女光弘 渡辺 勲

(7) 国総研実施分	[第2回]	湯山由里子	和光市	企画部企画課	
	[第3回]	藤田俊行	埼玉県	総務部国際課	
		宮入朋子	埼玉県	総務部国際課	• •
·	[第4回]	八橋雄介	横浜市	水道局建設部計画課	
		多田美香	横浜市	水道局営業部戸塚営業所	-
	[第5回]	小阿瀬達哉	(財)群	馬県国際交流協会業務課	
		山中啓二		道局建設部技術監理課	
		牛窪俊之	横浜市水	道局建設部計画課	

g 地方自治体等各団体の海外視察研修等にかかる便宜供与 実績なし

(ウ) 広報並びに啓発行事実施時の国際協力クイズ実績

						·				
地域	No	実施年 月日	回答音	Ĭ	正解者	当選 者	実施 場所	当選者 宛記念	行事名	
极		7114	対象	人数				品送付		
千葉	1	6/15-1 6	般	78	37	37	幕張かt 、国際交 流ひろばJICAJ-A	6/19	千葉県民の日	
神奈川	2	10/6	高校 生	73	1	20	県立三浦がめ 村	10/6	国際交流高校生のつどい	
長野	3	10/19	高校 生	43	0	20	更級農業高校	10/8 送付	更級農業高校文化 祭	
栃木	4	10/27	一般	147	42	42	制印公園、JICAJ- ス	11/6	栃水インクーナショナルフェス テバル	
群馬	5	11/3	一般	88	29	29	前橋: 県総合スホーツ センター、JICAブース	11/19	群馬国際交流もり	
静岡	6	2/22	一般	94	22	21	静岡市: 県女性総 合センター	3/10	静岡「アシア・フュアー」	
神奈川	7	3/16	高校生		- 天のためが 延期。	* 20 7/邓次	横浜市さど6 自然公 園	3/10 送付	国際交流高校生の	
		計				189				

(エ) 開発投融資業務

ウ. 開発投融資窓口業務 (7) 新規相談件数	なし
(イ) 投融資制度説明会、 セミナー等広報活動	1)投融資制度担当者打合せ会議(5/13)
(ク) 投融資制度説明会、 セミナー等広報活動	3/3 栃木県経済同友会会員を対象とした勉強会形式の セミナー 参加者 29名 講演小林一郎氏

(オ) 新規広報及び啓発業務

- (1)国際協力に関する分担(所在)地域(地方自治体、地域国際化協会、高国協、研修 受入機関)の注目すべき動向
- (1) 中学生エッセイコンテストの新規開始 国際協力事業団以前には実施実績のある中学生エッセイコンテストが平成8年度予算 から実施、初年度ながら関東支部管内から1,590点もの応募があった。
- (2) 栃木県JICA専門家連絡会の設立 10月6日の国際協力の日に53名の会員にて設立、各種行事に参画。群馬県においても設立への機運がたかまってきている。
- (3)新潟県高国協会の活動停滞 従来からの農業高校中心の高国協の活動が停滞、懸念される事態。
- (4) 群馬県高国協会の脱皮 全国大会開催を契機に農業高校中心の活動から、普通校等への門戸開放が実現、今後 の活動が期待される。

[2] 研修員受入業務

① 事業の概要

国際協力事業団は、アジア、中近東、アフリカ、中南米等の開発途上国の経済・社会開発に必要な人造りに協力し、わが国との友好親善を深めることを目的として、これらの国々から毎年10,000人程度の研修員を受け入れています。

研修の方式には、大別して、集団コース研修と個別研修があります。集団コースは、開発途上国に共通してニーズの高い研修内容のコースをあらかじめ設定して、集団的に研修を実施するものです。平成9年(1997)年度の計画では 449もの研修コースが設置されています。個別研修は、各国から個々に要請される専門分野についてその個別のニーズに合致した研修を行うものです。個別研修には、@あらかじめ研修内容を限定せず、相手国の要望に基づいて随時研修プログラムを作成して研修員を受け入れるもの、ゆわが国が実施している専門家派遣、プロジェクト方式技術協力等に係る相手国関係者(カウンターパート)を受け入れるもの、⑥国連等国際機関からの要請に基づいて受け入れるものがあります。

研修員の受け入れ数は、年々、対象国・分野を拡大かつ多様化させながら、増加の一途をたどり、昭和29 (1954) 年度にこの事業が開始されて以来、平成8年 (1996) 年度末までの42年間に受け入れた研修員総数は14万人を超えていいます。

② 業務の実績

支部業務としては、昭和62 (1987) 年度以来、個別研修員の受け入れについて、@ 受入先の開拓、⑩受入先との連絡及び打ち合わせ、⑥その滞在及び生活に関する指導 相談の事務を実施して来ましたが、支部事務所の東京・新宿区から埼玉県・浦和市への移転を契機に、本部の決定により、これらの事務は東京国際研修センターに移管されました。

したがって、現在では、当支部はこの業務に係っておりません。

当支部がこの業務に係る事務を所掌することとなった昭和62年度以来、それを東京 国際研修センターに移管した平成7 (1995)年6月末までの、当支部扱いの個別研修員 の年度別受入実績は、次のとおりです。

年 度	人数	年	度	人数	年	度	人数	備考
昭和62年度 63年度 平成 元年度	1 4 2 7 3 7	平成 平成 平成	2年度 3年度 4年度	5 2 4 3 2 1	平成 平成 合	5 年度 6 年度 計	53 13 260	平成6年度は6 月末現在

[3] 青年招へい業務

① 事業の概要

青年招へい事業は、昭和58 (1983)年中曽根首相がアセアン諸国を歴訪した際、「21世紀のための友情計画」として提唱されたもので、昭和59 (1984)年度から開始されました。事業の内容は、将来の国造りを担う各国の青年をわが国に招き、わが国の社会文化・産業等について実地に見聞し、学ぶと共に、わが国青年との交流を通じて相互理解を深め、21世紀に向けて、日本とアジア・太平洋諸国・中南米諸国との間に確固たる友情と信頼の基礎を築こうとするものです。

初年度、昭和59年度は、アセアン6ヶ国より、742 人を受け入れたのみでしたが、その後、対象国と受け入れ人数が順次拡大され、平成8 (1996) 年度には、アセアン諸国、中国、韓国、南西アジア諸国、太平洋諸国・地域、アフリカ諸国、ミャンマー、及びインドシナ3国の合計72ヶ国・地域、1国際機関より、70グループ 1,555人の青年を招へい、受け入れました。事業開始以来、13年間の受け入れ総数は15,009人にのぼっています。また、平成9年度JICA予算においては、中南米諸国からの招へい計画50名が、新たにみとめられました。招へいの対象者は、農村・企業・青年団体や文化・社会奉仕等の団体で活動している青年及び公務員、ジャーナリスト、教員、学生等で、各分野における指導的立場にある青年(18~35才)となっています。

招へいの方法は、国ごとに分野別のグループを編成して行うほか、同一分野について各国混成のグループで行う方法、アセアン諸国については、平成元 (1989) 年度より特定のテーマを付与するテーマ設定グループ方式も採っています。

受け入れ機関は、毎年、5月から翌年2月までの間に1ヶ月間となっております。 招へいプログラムは、対象国出発前に現地において数日間実施される現地オリエン テーション・プログラムに始まり、本邦滞在中のぷろぐらむは、最初の1週間が日本 の社会や経済等に関する講義、2週間目が都内の分野関係施設の視察と合宿セミ ナー、3週間目に地方での分野関係施設の視察と日本青年との交流、一般家庭へのホ ームステイ(週末を利用し、2泊3日程度)、最後に喬と、広島等の見学旅行をい行 い、帰国するというのが、その概要です。

アセアン各国には、この事業に参加した青年による同窓会が設立されております。 昭和62 (1987) 年度以降は、アセアン各国の代表による同窓会交流連絡会が毎年開催 されており、平成7 (1995) 年度はフィリピンで開かれ、OB間の親睦が図られると 共に、事業に対する支援等について意見が交換されました。

また、来日により形成された友情と信頼の絆をさらに培う目的で、青年招へいに携

わった日本の青年及び関係者から構成されるアフターケア・チームを各国に派遣しており、平成8 (1996)年度には、ブルネイ、シンガポール、インドネシア、マレイシア、中国、フィリピン及びタイの7ヶ国に派遣し、これまでに招へいした青年との交流が図られています。さらに近年では、各地方協力団体において、個人レベルでホームステイなど地方プログラムへの参加を契機に形成された関係に拠り、招へい青年を訪問する相互交流の動きも活発化して来ており、すでにこのような動きを組織かしているところも(群馬県館林市の「青年の翼」事業はその好例)も見られるようになっています。

② 業務の実績

本事業について、当支部管轄都県内で実施される分野別青年との交流、関係地方施設の視察及びホームステイ等から構成される地方プログラムの作成協議、運営管理等については、支部の業務として、地方協力団体の協力を得て、県・市等地方自治体との連携も図りながら、実施されております。平成7 (1995)年度における事業の実績は次の通りです。

ア. 四半期別業務実績

第	1) 業務委託契約締結	
1	・フィリピン 教育	(社) 青少年育成山梨県民会議
四	・シンガポール・経済A2	上尾市国際交流協会
半	2) 分野別地方プログラム実施	
期	・フィリピン 教育	受入人数 22人 実施期間 5/29~ 6/6
·	1) 業務委託契約締結	
	・ネパール・教育	(財) 新潟県国際交流協会
第	・タイ・農業	沼津国際交流協会
2	・アセアン混成・教育2	(財) 群馬県国際交流協会
四	2) 分野別地方プログラム実施	
半	・シンガポール・経済 2	受入人数 24人 実施期間 5/3~7/11
期	・ネパール・教育	受入人数 10人 実施期間 9/11~ 9/19
-	・タイ 農業	受入人数 25人 実施期間 9/28~10/6
-	注:シンガポールについて	、1名の欠員が生じた。

1) 業務委託契約締結 ・アフリカ(仏語圏)・経済開発公務員2 新潟県世界青年友の会 ・アセアン混成・経済1 (財) 千葉県国際交流協会 ・アセアン混成・経済3 (財) 静岡県国際交流協会 鮪 ・中国・経済開発 栃木県外国青年招へい事業実行委員会 2) 分野別地方プログラム実施 3 ・タイ・農業 受入人数 25人 実施期間 9/26~10/5 ・アフリカ(仏語圏)・経済開発公務員2 受入人数 22人 四 実施期間 10/30~11/7 ・アセアン混成・教育2 受入人数 17人 実施期間 11/5~11/14 ・アセアン混成・経済1 半 受入人数 18人 実施期間 11/5~11/14 ・アセアン混成・経済3 受入人数 17人 実施期間 11/5~11/14 期 注:アフリカ(仏語圏)について4名、アセアン混成・教育2及び同経済3 について、各1名の欠員が生じた。 3) 平成 9 年度受入可能性調查 県担当課等を通じて調査の結果、平成8年度の地方協力団体の全9団体の受入 可能性を本部申達。この全団体について、対応が内定した。但し、栃木県につい ては、当初平成8年度実績団体「栃木県外国青年招へい事業実行委員会」を、 県の意向に基づいて本部申達したが、その後県側に事情変更あり、協議の結果 「(財) 栃木県青年会館」を新たに地方協力団体とし採択した。 第 1) 業務委託契約締結 なし。 2) プログラム実施 4 なし。 29 半 期

イ. 年度別受入人数

- 単位:人

年	度	人数	年	度	人数	年	度	人数	合 計	
6 6	9年度 0年度 1年度	228 195 106	平成	元年度 2年度 3年度	182 184 171	平成	6年度 7年度 8年度	221 218 180	平成8年度末実 2,464	
	2 年度 3 年度	220 218		4 年度 5 年度	157 184		9年度	190	(計画)	

ウ.地方協力団体名簿

团 体	名	住 所	代表者	事務担当者	電話·FAX番号	備 考
———— 社団法人		〒400		山梨県青少年女性課		1.上段:電話
青少年育	ž	甲府市丸の内 1-6-1	会長	主査 井水 幸夫	0552-23-1357	下段:FAX
山梨県		山梨県青少年女性課内		主任 池田 浩	0552-23-1359	(以下、同じ)
		〒 362				
上尾市国際	交流协会	上尾市本町 3-1-1	会長	上尾市自治振興課	048-775-5111	
2.6.(1.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.		上尾市自治振與課內	星野理一		048-776-2111	·
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		〒950	-	事務局次長		
財団法人		新潟市新光町 16-4	理事長	竹見 光雄	025-285-6020	
新潟県国際	交流協会	•		係長 庭野 芳樹	025-283-5931	
·		〒410	-			
沼津国際多	>海協会	1	会長	 沼津市国際交流室	0559-34-2529	-
1011-1313-7	C 0 1 10 2 1	沼津市国際交流室内		主事 工藤 英雄	0559-31-8892	
	-	〒950		会長 佐藤 正一	1 1 1	
新潟県		新潟市本馬越	会長	事務局長	025-246-1560	
世界青年	左の会	,		須艮 惠子	025-246-1560	∄ -v ¹
	<u> </u>	〒371	12	事務局長 内藤 清		
財団法人		前摘市本町 1-4-4	理事長	業務課長	0272-43-7271	ļ
群馬県国際	交流協会	1	小寺 弘之	小阿瀬 達哉	0272-43-7275	
		〒261-71	·	事務局次長		
財団法人		千葉市美浜区中瀬 2-6	理事長	長田 智子	043-297-0245	
千葉県国際	交流協会	(WBG 7リナイースト 14階)	今泉 山弘	鲁記 淀野伝一郎	043-297-0307	
		₹420		事務局次長		
財団法人	_	静岡市追手町 9-6	理事長	佐藤 英世	054-221-3355	
静岡県国際	交流協会	(静岡県庁西館 4階)	大石 益光	交流課 平塚 朋美	054-251-8148	
栃木県		〒320		栃木県女性青少年課		
外国青年招	へい事業	宇都宮市塙田 1-1-20	会長	主査 島野 秀彦	0286-23-3075	
実行	万委員会	栃木県女性背少年課内	黒瀬 裕二	主任 太田 晴久	0286-23-3150	

【4】 青年海外協力隊隊員派遣事業

① 業務の内容

青年海外協力隊事業は、開発途上国の要請に基づき、それらの国々の経済・社会の 発展に協力したいという青年男女を青年海外協力隊員として開発途上国に派遣し、海 外での活動を助成し、促進するものです。

青年海外協力隊員は、通常2年間、開発途上国に滞在し、受入国の人々と生活・労働をともにしながら、協力活動を行っています。

協力分野は、農林水産や土木・建築のほか、電気、電子、理数科教育、保健衛生、 日本語、システムエンジニア、考古学、スポーツなど多岐にわたっています。

この事業は昭和40(1965)年に創設され、同年度に第1次隊26人が、ラオスなど4カ 国に派遣されて以来、32年が経過しました。

平成8 (1996) 年度には56カ国に974 人 (シニア隊員を含む) が新規に派遣され、 平成9 (1997)年3 月31日現在、派遣中の隊員数は2,303 人 (一般隊員の継続及び新規 派遣者を含む合計人数) で、累計では16.651人の隊員が派遣されています。

平成8年度には、パラオ、チリ、ルーマニアの3カ国との間に新たに派遣取決めが 締結され、現在67カ国との間で取決めが交わされています。

また、67カ国との間で派遣取決めが交わせれている中で、派遣先国の治安状況等の 社会不安から、56カ国のみの派遣となっています。

隊員には、一般隊員とシニア隊員とがあり、シニア隊員とは、一般隊員が帰国した 後、シニア試験に合格したものの中から、受入国の要請に合わせ、再度派遣されるも のです。

この他、国際連合からの要請に基づき、国連ポランティアの派遣も行っています。

- ① 支部業務の内容
 - (ア) 青年海外協力隊隊員の募集に関すること。
 - (イ) 青年海外協力隊隊員参加希望者に対する説明会の実施。
 - (ウ) 青年海外協力隊事業に関する相談及びあっせん。
 - (エ) 青年海外協力隊事業に係る情報提供並びに資料の送付。
 - (オ) 支部管内帰国隊員のOB会に関すること。

② 業務の実績 (ア. 募集業務)

Q	<i>y</i> 7	くりカップスもして	(7、			
区分	期間	実施月日	説 明 会 実 施 会 場	参加者 人 数	第 1 次 試験受験 者 数	派遣者数
茨城	吞	4月19日 4月23日 5月 7日 5月16日 5月22日	茨城教育会館(水戸市) 日立シビックセンター(日立市) 土浦亀城ブラザ(土浦市) 下館市中央公民館(下館市) 茨城教育会館(水戸市)	49 27 60 16 52	34.3%	
界		小計	5回	204	70	
		小計	秋より 筑波センター へ移管			
栃	春季	4月17日 4月25日 5月10日 5月13日 5月22日	真岡公民館(真岡市) 足利市民ブラザー(足利市) 小山市中央公民館(小山市) 大田原市総合文化会館(大田原市) 宇都宮コンセーレ(宇都宮市)	33 14 34 15 41	23.4%	
		小計	5回	137	32	
木	秋	10月18日 10月29日 11月22日 11月13日	宇都宮市東コミュニティーセンター(宇都宮市) 西那須野町中央公民館(西那須野町) 小山市中央公民館(小山市) 足利市民プラザー(足利市)	35 14 21 25 47	26.8%	
県	季	11月25日	宇都宮コンセーレ(宇都宮市) 5回	142	38	
ļ	ļ	小計		 		
群	吞	4月23日 5月15日 5月24日 5月 9日	高崎市中央公民館(高崎市) 渋川市中央公民館(渋川市) 群馬県生涯学習センター(前橋市) 太田商工会議所(太田市)	36 12 39 31	19.5%	
	季	小計	40	118	23	
馬県	秋	10月17日 10月31日 11月13日 11月22日	高崎市中央公民館(高崎市) 太田商工会議所(太田市) 渋川市中央公民館(渋川市) 群馬県生涯学習センター(前橋市)	38 20 26 61		
	季	小計	4回	145	39	<u> </u>
埼	春季	4月16日 5月14日 5月20日 4月24日 5月 8日	大宮ソニックシティ(大宮市) 越谷コミュニティセンター(越谷市) 大宮ソニックシティ(大宮市) 川越地方庁舎県民センター(川越市) 熊谷福祉センター(熊谷市)	170 75 195 78 45	1	
E		小計	5回	563	149	
県	秋季	10月21日 11月15日	川越地方庁舎県民センター(川越市) 熊谷福祉センター(熊谷市) 大宮ソニックシティ(大宮市) 越谷コミュニティセンター(越谷市) 大宮ソニックシティ(大宮市)	81 58 152 73 150	33.5%	
		小計	5回	514	172	<u> </u>
L						

大	·	·			ı———		
## 5月20日	区	期	実施月日	説 明 会 実 施 会 場	参加者	第 1 次 試験受験	派遣者数
### 4月17日 子葉市民会館(子葉市) 111 111 1123	分	間			人数	者 数	
(株) 10月20日 10月26日 1月月1日 11月10日 11月10日 11月10日 11月10日 11月10日 11月21日 (中央)公民館(保護市) 11月21日 (中央)公民館(大要市) 11月21日 (中央)公民館(大要市) (中野市) (京) 11月21日 (中野市) (京) 11月21日 (中野市) (京) 11月21日 (中野市) (中野市市) (中野市) (中野市市市代市民会館(野市市) (中野市市) (中野市市) (中野市市) (中野市市) (中野市市) (中野市市) (中野市市) (中野市市市代市民会館(野市市) (中野市市) (中野市市市代市民会館(野市市) (中野市市市代市民会館(野市市) (中野市市市代市民会館(野市市) (中野市市市代市民会館(野市市) (中野市市市代市民会館(野市市) (中野市市市大(市民会館(野市市) (中野市市大(市民会館(野市市) (中野市市市大(市民会) (中野市市) (中野市市市大(市民会) (中野市市) (中野市市市大(市民会) (中野市市市市大(市民会) (中野市市) (中野市市市大(市民会) (中野市市市市大(市民会) (中野市市市市) (中野市市市大(市民会) (中野市市市市) (中野市市市市大(市民会) (中野市市市市) (中野市市市市) (中野市市市市市) (中野市市市市) (中野市市市市) (中野市市市市) (中野市市市) (中野市市市) (中野市市市) (中野市市) (中野市市市) (中野市市) (中野市市) (中野市市) (中野市市) (中野市市) (中野市市) (中野市市) (中野市市) (中野市市) (中野市市) (中野市市) (中野市市) (中野市市) (中野市市) (中野市市) (中野市市) (中野市市) (中	千		4月17日 4月23日 5月15日 5月10日	千葉市民会館(千葉市) 船橋中央公民館(船橋市) 木更津市中央公民館(木更津市) 市川市民会館(市川市)	111 107 27 74	28.7%	
大			小計	6 0	530	152	
小計 148			10月26日 11月 1日 11月10日 11月15日	船橋中央公民館(船橋市) 千葉市民会館(千葉市) 市川市民会館(市川市) 木更津市中央公民館(木更津市)	108 106 54 23	31.2%	
山 本			小計	6回	475	148	:
小計 10月25日 11月10日 11月	Ш		5月 9日	山梨県立国際交流センター(甲府市) 富士吉田市民会館(富士吉田市) 山梨県立国際交流センター(甲府市)	25	} 17.8%	
秋 10月25日 11月10日 富士吉田市民会館(富士吉田市)	1	李	小計	3回	107	19	
小計 3回 73 14			11月10日	山梨県立国際交流センター(甲府市) 富士吉田市民会館(富士吉田市) 山梨県立国際交流センター(甲府市)	10	} 19.2%	
長 春 5月 8日 5月17日 5月27日 5月27日 長野県勤労者福祉センター (長野市) 33.8% 野 小計 5回 142 48 野 小計 5回 142 48 財 小計 5回 142 48 財 10月23日 六アル信濃路 (長野市) 36 公本商工会議所 (松本市) 50 11月15日 上間市民会館 (上田市) 19 日本 50 19 日本 50 19 日本 50 33.7% 財 季 4月18日 日 5月10日 長野バスターミナル (長野市) 42 42 42 42 新潟市万代市民会館 (伊那市) 日 5月10日 長野バスターミナル (長野市) 42 43 43 44 44 4月18日 5月10日 5月21日 リージョンプラザ上越 (上越市) 日 4月24日 自 4月24日 有 4月3市万代市民会館 (新潟市) 10 日 5月28日 新潟市万代市民会館 (新潟市) 10 日 5月28日 新潟市万代市民会館 (新潟市) 10 日 5月28日 10月18日 新潟市万代市民会館 (新潟市) 40 日 5月18日 1月 7日 長岡商工会議所 (長岡市) 10 日 1月 7日 日 1月 7日 長岡商工会議所 (長岡市) 30 日 10 日 11月 7日 日 11月 7日 日 11月 3日 長岡商工会議所 (長岡市) 30 日 10 日 10 日 10 日 11月 7日 日 11月 3日 日 11月 7日 日 11月 7日 日 11月 3日 日 11月 7日 11月 7日 日 11月	県 	李	小計	3 0	73	14	
野 10月23日 はテル信濃路(長野市) (松本市) 36 50 50 11月11月11日	長		5月 8日 5月17日 5月23日	松本商工会議所(松本市) 上田市民会館(上田市) 上伊那郡市民会館(伊那市)	45 26 20	33.8%	-
大	B 2		小計	5回	142	48	
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##			10月24日 11月 1日 11月15日	松本商工会議所(松本市) 上田市民会館(上田市) 上伊那郡市民会館(伊那市)	50 19 25	33.7%	
新 5月10日 5月21日 5月21日 1ージョンプラザ上越 (上越市) 4月24日 4月24日 柏崎勤労青少年ホーム (柏崎市) 5月28日 新潟市万代市民会館 (新潟市) 61 20.3% 湯 小計 5回 222 45 秋 10月18日 10月19日 10月19日 11月 7日 長岡商工会議所 (長岡市) 11月 7日 11月31日 リージョンプラザ上越 (上越市) 10月24日 11月20日 新潟市万代市民会館 (新潟市) 40 11月20日 新潟市万代市民会館 (新潟市) 36 4 11月20日 新潟市万代市民会館 (新潟市) 46 4 81			小計	5回	172	58	
10月18日 新潟市万代市民会館(新潟市)	新		5月10日 5月21日 4月24日	長岡商工会議所(長岡市) リージョンプラザ上越(上越市) 柏崎勤労青少年ホーム(柏崎市)	49 21 10	20.3%	
秋 10月19日 佐渡島総合開発センター(両津市) 10 11月 7日 長岡商工会議所(長岡市) 30 16.9% 11月31日 リージョンブラザ上越(上越市) 36 4 10月24日 柏崎勤労青少年ホーム(柏崎市) 4 11月20日 新潟市万代市民会館(新潟市) 81 81	澙		小計	5回	222	45	
小計 6回 201 34	 		10月19日 11月 7日 11月31日 10月24日	佐渡島総合開発センター(両津市) 長岡商工会議所(長岡市) リージョンプラザ上越(上越市) 柏崎勤労青少年ホーム(柏崎市)	10 30 36 4	16.9%	
			小計	6回	201	34	

区分	期間	実施月日	説明会実施会	会 場	参加者 人数	第 1 次 試験受験 者 数	派遣者数
静	春季	4月19日 4月25日 5月 9日 5月14日 5月27日	静岡県教育会館(静岡市) 浜松フォルテ (浜松市) 三島商工会議所 (三島市) 浜松フォルテ (浜松市) 静岡県教育会館(静岡市)		117 73 63 72 82	18.7%	
	:	小計		5回	407	76	
岡県	秋季	10月16日 10月24日 11月 1日 11月11日 11月17日 11月17日	静岡県教育会館(静岡市) 浜松フォルテ(浜松市) 三島商工会議所(三島市) 浜松フォルテ(浜松市) 下田市市民文化会館(下田市) 静岡県教育会館(静岡市)		94 92 52 67 12 61	22.0%	
		小計		6回	378	83	

注)東京都、神奈川県については協力隊事務局が直轄業務として実施している。

区	分	説明会参集者	応募者数	一次選考受験者数	一次選考合格者数
春	季	2,430	937	614	247
秋	季	2, 100	919	610	270

イ. 広報並びに啓発業務 ①マスコミ等の活用(有料分)

		内容別	青年	青年海外協力隊			海外协	力隊	青年	海外协	力隊	青年海外協力隊		
媒体	5 4	月別	4月	5月	6 Д	7 月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
テ	レ	ĸ						·						
ラ	ジ	*												119
新		Ħ	12	16		-			23	10				6
雑		誌						•	4	3				2
県広	報誌等の	の機関紙												
交	通	広 告	934	838	-		·		797	1594				
月		計	946	854					824	1607				127
当	期	āļ.		1. 8	800			0		2,	431		1	27
累		āt		1.	800		1. 8	300		4,	231		4, 3	358

①マスコミ等の活用 (無料分)

		内容別	青年海外協力隊			背年	海外協	力隊	青年海外協力隊			青年海外協力隊			
媒体別		月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
テ	ν	ピ				2			·					1	
う	ジ	オ													
新		閨		1	1	4					2	-		1	
維		a t							5						
県広報	 誌幹0	D機関紙		243					55	25				-	
月		計		244	1	6			60	25	2			-2	
当	期	計		2	245			6			87			2	
紫		at		-	245		2	251			338		3	340	

力.募集説明会、応募相談等業務

[Ís	K		15%	12			[]			fa.	ş,				4	7.3	HE		
米	1 1 1	j 2		2/4·5·7 大泉北南校 250 名为教	文章 高大問題 以 大	間合むな 複类論状	海本智术			米類	ĵ.				神奈川県 上尾市	群馬県・ 尾市	777.77年	新潟・群馬 県		
E)	**	3月	0		4	25	2	31		割	2 22	3月	3	0	174	1	0	3	1	182
4	数· 中	2月	Ö	6)	0	1	1	11		4	数・作	2月	10.	0	177	80	290	99	1	924
無	,	1月	0	0	2	9	1	6		滅	* 3	1月	9	0	40	0	0	. 51		97
来 類	1.0 th	}		10/14 八ケ 岳中央區萊 実践大学 45名参加	资本 高 本 司 表 可 表 可 。 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是	西のむか	を記され			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	 	医	秋寒 会で配布及 G資料請求 送付	"	於 對質類	10月桶川中	栃木・群馬 7±254/0			
剧	数	12月	0	0	0	10	2	12		83 83	数	12月	12	0	36	0	ស	44		97
ю Ю	数・年	11月	1.234	0	01	25	112	1,408		ო	校 印	11B	127	0	28	27	10	ന		264
*	*	10月	998	П.	⊷ 4	74	198	1.140		狱	★	10月	255	0	100	372	.560	97		1,384
一	10 a 47 a	4			文本語 過去問題對 以	配のも を を が を が が が が が が が が が が が が が	英智科			£# :	1 1	计电子组件					鹿沼市他			
기 티	数	9月	0	0	0	10	p-d	11		出	数	9月	O	0	0	0	30	0	137	167
77	数・布	S E	0	0	0	15	2	17		2	数・年	8月	0	0	0	Ö	20	0	47	97
採	∀	7.B	0	0	0	4	က	7		紙	×3	7月	20	0	0	0	09	42	28	180
F	į,	() ()				配の を を を を を は が が が が が が が が が が が が が が	长結菜原		の業務	野	‡	4 2 2 4 2 4 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	春春 金子 会で記事及 の資料 さら 送付 さら さら は が さら さら さら から が が が が が が が が が が が が が が が が が が	韓国08会			日系社会 立 年 V 說明会	静岡08会等		
出	数	6 8	0	0 :	0	0	7	4		出出	数	6月	37	0	ŋ	O	350	99	76	538
7	校 介	no Eff	1.457	ο.	2	100	131	1.690	1、配布等)		数・	出出	1.689	0	0	0	0	ιρ	65	1.759
紙	≺	4 旺	973	0	o o	87	. 218	1,287	本(本) 本	採	** ~	4月	1.339	150	0	0	0	10	650	2,149
四米超	發	(灰	品份	恐	造	粕	松谷	ija	資産都和	四米和	- 英	T.	殿	318	&	25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25	がおいた数	賴		ita
	\ X X	林院区小	数数键	李 完 完	 张	ţŸ	中籍・兵	⟨ 0	н		NA CONTRACTOR	莱缩区分	歌	高難の中	5-302-1046A	的シト いたか の 治数	カーレアが新田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	料料	から街	∜ □

才,派遣隊員県庁表敬訪問引率業務

平成8年度1次採集庁表験訪問について

(政 <u>其</u> 税)	東京都 (22名)	栃木県 (8名)	群馬県 (3名)	埼玉県 (18名)	千葉県 (14名)	新潟県 (2名)	山梨県 (2名)	長野県 (11名)	静 翔県 (17名)
表数日	7月 3日 (水)	7月 2日 (火)	7月 3日 (水)	6月28日 (金)	-7月 1日 (月)	7月 4日 (木)	7月 5日 (金)	6月28日 (金)	6月28日 (金)
集合場所 (場所)	10:00 第1庁舎1階	13:30 県介世際交流 課	15:45 県河政際課	11:30 浦和東武ホテ ルロビー	10:50 県教育会館 新館402 室	9:45 県方国際交流 課	10:10 県庁国際課	10:50 県庁国際課 2F	11:00 県庁東崎 2階ロビー
表数時間	10:30~ 11:00	14:00~ 14:45	16:00~ 16:45	13:10~ 13:30	11:30~ 11:45	10:15~ 10:45	10:30~ 11:00	11:00~ 11:30	11:15~ 11:45
丽談者	外務長	副如作	総務部長 国際課長	知事。 総務部長).Tr	東以南	知事	经济部長	副知事 生活·文化部 長
担当者同席者	生活文化局女 住青少年舒長	国際交流課 課長他	国際協力係長 担当者	国際課長 国際交流係長 担当者	社会部長 青少年女社課 課長 担当者	国際交流課 課長 交流推進係長 担当者	国際課長 青柳副主幹 担当者	国際課課長担当者	国祭課長 川 補佐 担当者
関東支部担 当者	梅谷支部長	未野	中學	梅谷支部長	梅谷支部長	永野	梅谷支部長	長田	永野

学成8年度2次球型庁表覧制間について

県 (球共執)	栃木県 (6名)	群馬県 (3名)	埼玉県 (13名)	千葉県 (11名)	新潟県 (6名)	山梨県 (1名)	# 岡県 (11名)
表版日	11月28日 (木)	12月 2日 (月)	12月 6日 (金)	12月 2日 (月)	12月 2日 (月).	11月27日 (水)	12月 4日 (水)
集合場所 (場所)	14:45 県庁匡際交流 課	15:30 県海蹄課	11:30 浦和東武ホテ ルロビー	10:00 本庁舎 6階 第一会議室	10:00 県方田際交流 課	11:15 県市際課 木館4階	11:00 県庁東館 2階ロビー
表數時間	15:00~ 15:45	16:00~ 16:30	13:30~ 13:50	10:30~ 11:00	10:30~ 11:00	13:00~ 13:30	11:15~ 11:45
面談者	EHACHE	総務部長	即如本	知事	即即事	知事	即知事
担当者同席者	国際交流課 課長・係長 担当者	国學課長 国學協力係長 担当者	国学課長 国学協力係長 担当者	社会部長 青少年女性課 長 主幹他3名 06会長	国際交流課 課長 條長 担当者	国学課長 国主幹 担当者	国導課長 ル 補佐 担当者
担当者	未野	G al	坂牧支部長 飯田	坂牧支部長 山口	永野	坂牧支部長 中野	坂牧支部長 永野

平成8年度3次採県庁表敬訪問について

県 (段員段)	栃木県 (6名)	群馬県 (3名)	埼玉県 (17名)	千葉県 (11名)	新為県 (5名)	山梨県 (2名)	計 倒 県 (8 名)
表験日	3月28日 (金)	3月28日 (金)	3月28日 (金)	3月28日 (金)	3月28日 (金)	3月28日 (金)	3月28日 (金)
集合場所 (場所)	9:30 県汀頂際交流 合同方舎4階	16:50 駅河際課	12:00 浦和東武ホテ ルロビー	12:50 県自治会館 401号室	10:15 県方国際交流 課	10:30 原庁 国際課	11:00 県产 西館 4階ロビー
表數時間	10:00~ 10:30	16:00~	13:30~ 13:50	14:30~ 14:45	10:30~ 10:50	11:00~ 11:30	11:15~ 11:45
面談者	副知事	総務部長	制知中	知事	車成個	知事	即知事
担当者	四學交流課 交流第二條長 投当者	国際課長 国際協力採長 担当者	国際課長 リー 補佐 リー係長 担当者	社会解長 青少年女件課 長 担当者	国際交流課 課長・係長 担当者	国際課長 課長補佐 担当者	生活文化部長 国際課長 ル 補佐 担当者
関東支部 担 当 者	小林	飯田	大能 臼非	坂牧文部長	飯塚	未野	加比

カ.OB会及び留守家族懇談会等業務

	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
栃木県 留守懇	栃木県 平成8年度協力隊栃木県留守家族懇談会 日 時:平成9年1月25日 会 場:栃木県宇都宮市 宇都宮コンセーレ 参加者:畠山 富雄 氏 (栃木県県民生活部国際交流課長) 坂東 哲夫 氏 (栃木県県民生活部国際交流課主査) 須賀 憲夫 氏 (栃木県県民生活部国際交流課主査) 石塚 良行 氏 (栃木県国際交流協会事務局長) 高嶋 仙子 氏 (栃木県国際交流協会) 坂牧 嘉昭 氏 (国際協力事業団関東支部長) 留守家族 (17家族、26名) 薄井 圓 OB会長他、OB、OG、10名
群馬県	群馬県 平成8年度留守家族懇談会 日 時: な し 会 場: 参加者:
留守想	参加協力員:
埼玉県 留守懇	埼玉県 青年海外協力隊埼玉県OB会平成8年度留守家族懇談会 日 時:平成8年11月23日 会 場:埼玉県浦和市 埼玉会館 参加者:小田 誠一郎氏 (埼玉県総務部国際課係長) 宮入 朋子 氏 (埼玉県総務部国際課主事) 大田 孝治 氏 (青年海外協力隊事務局指導相談課課長代理) 永野 征一 氏 (国際協力事業団関東支部支部長代理) 海外技術研修生 9名 留守家族(43家族49名) 里見 洋司OB会長他、OB、OG 29名
千葉 留守懇	千葉県 平成8年度留守家族懇談会 日 時:平成8年9月8日 会 場:千葉県千葉市 千葉京成ホテル 参加者: 柏谷 健 氏 (千葉県女性青少年課主事) 大田 孝治 氏 (青年海外協力隊事務局指導相談課課長代理) 城島 理子 氏 (青年海外協力協会) 永野 征一 氏 (国際協力事業団関東支部支部長代理) 岡田 昌宏 氏 (協力隊を育てる会) 留守家族 (22家族: 31名) 福田 雅行0B会長、他0B、0G 21名

都	新潟県 第7回青年海外協力隊との集い・留守家族懇談会
澙	
県	
"	参加者:西藤 公司 氏 (新潟県企画調整部長)
	佐竹 昭栄 氏 (新潟県国際交流課係長)
8	真壁 あゆみ氏 (新潟県国際交流課主事)
一等	坂牧 嘉昭 氏 (国際協力事業団関東支部長)
懇	
	羽吹 登0 B 会長他、0 B、0 G 15名
	参加協力員:山口 順子
	市利度 安全 o 智能, 我明白市台 地 4.885000000000 A.5850
山 梨	山梨県 平成8年度山梨県出身協力隊留守家族懇談会
 - 県	日 時:平成8年6月9日 会 場:山梨県甲府市 山梨県立国際交流センター
573	A A HAM TANK MANAGEMAN
留	松本 公夫 氏 (山梨県青年海外協力隊を育てる会理事) 留守家族 (2家族: 3名)
守	
想	The state of the s
1 151	参加協力員:林 信秀
長	長野県 青年海外協力隊平成8年度長野県留守家族懇談会
鲜	日 時:平成8年6月22日
県	会場:長野県駒ケ根市 青年海外協力隊駒ケ根訓練所
]	参加者:中原 正純 氏 (駒ケ根市協力隊を育てる会会長、駒ケ根市長)
	小堰 康之 氏 (青年海外協力隊事務局指導相談課課長)
뛻	笹館 宏美 氏 (青年海外協力協会)
守	阿部 憲子 氏 (駒ケ根訓練所長)
慧	留守家族(15家族)
	松本
	参加協力員:中野 澄江
<u> </u>	
静	静岡県 青年海外協力隊静岡県OB会平成8年度留守家族懇談会
꿆	日 時:平成9年3月2日
県	会 場:静岡県浜松市 浜松フォルテ
ļ	参加者:赤星 則昭 氏 (青年海外協力隊啓発課課長代理)
	小野 正美 氏 (青年海外協力協会顧問)
留	平野 衛 氏 (青年海外協力隊を育てる会)
守	西島 明信 氏 (静岡県生活・文化部国際課主幹)
根	梅林 真吾 氏 (ル ル 主査)
	永野 征一 (国際協力事業団関東支部支部長代理)
	留守家族(22家族)
	富田 國夫OB会長他、OB、OG 32名
	参加協力員:中野 澄江
•	

東京都 青年海外協力隊 O B 会主催東京都出身隊員留守家族懇談会 東 日 時:平成8年10月26、27日 京 会 場:東京都新宿区市ケ谷 国際協力事業団国際協力総合研修所 都 秦之 氏 (青年海外協力隊指導相談課長) 参加者:小堀 孝治 氏 (青年海外協力隊指導相談課課長代理) 大田 忠征 氏 (協力隊を育てる会事務局長) 草野 韶 勤 氏 (青年海外協力協会事務局長) 守 木村 (国際協力事業団関東支部支部長代理) 征一 永野 懇 留守家族(33家族46名) 哲司OB会長他、OB、OG 40名 竹山 参加協力員:山口 順子 飯田 春海 神奈川県 青年海外協力隊神奈川県 0 B 会留守家族懇談会 神 日 時: 平成8年12月1日 奈 会 場:神奈川県福祉会館 Ш (神奈川県渉外部国際課主幹) 参加者:瀬戸 健一 氏 県 武 氏 (青年海外協力隊事務局次長) 今津 (国際協力事業団関東支部支部長代理) 征一 永野 留守家族(40族、46名) 留 岡山 嘉成〇B会長他、〇B、〇G 30名 守 参加協力員:山口 順子 33

キ. ブロック会議

その他	平成8年度青年海外協力隊関東甲信越静地区 青年海外協力隊主管課担当者会議
(管内都県ブロック会議)	平成8年9月19日〜20日 山梨県石和町 かんぽの宿 石和温泉
	出席者 (1)1都10県主管課担当者他 13名 (担当県の山梨県は主管課長以下2名) (2)青年海外協力隊関係2団体 2名
	(3)青年海外協力隊與孫之団体 2名 (3)青年海外協力隊事務局 2名 (4)国際協力事業団関東支部 5名 (支部長、担当者、国内協力員3名)
	(5) 筑波国際センター 2名 (6) 青年海外協力隊駒ケ根訓練所 1名

ク. 青年海外協力隊事業「帰国隊員報告会」開催

	1. 行事内容	帰国隊員報告会&ネバールスタディーツアー報告会
栃	2. 開催日	平成9年1月25日(土)
木	3. 開催場所	宇都宮コンセーレ
県	4. 開催形式	共催:JICA関東支部、OB会、後援:栃木県国際交流協会
	5. 参集者数	6 0 名
	6;出席者	坂牧支部長、飯田協力員
	1. 行事内容	帰国隊員活動報告 (帰国隊員報告会)
	2. 開催日	平成9年3月1日(土)
埼	3. 開催場所	大宮ソニックシティ 国際交流ラウンシ
	4. 開催形式	共催:JICA関東支部、OB会 後援:埼玉県国際交流協会
		ル国際青年を育てる会
王	5. 参集者数	19名
	6. 出席者	永野支部長代理
	1. 行事内容	青年海外協力隊現地報告・食文化(帰国隊員報告会、料理教室)
県	2. 開催日	平成9年3月16日(日)~
	3. 開催場所	埼玉県県民活動総合センター
	4. 開催形式	共催:JICA関東支部、OB会 後援:埼玉県国際青年を育てる会
	5.参集者数	5 0 名
	6. 出席者	坂牧支部長、中野協力員
	1. 行事内容	青年海外協力隊体験報告会(帰国隊員報告会、料理教室、民族音楽、
新	<u></u>	民芸品販売)
	2. 開催日	平成9年1月26日(日)
潟	3. 開催場所	ワークバル上越
	4. 開催形式	共催: JICA関東支部、0B会、後援:上越市、上越国際交流協会
県	5. 参集者数	1 1 0 名
	6. 出席者	永野支部長代理、山口協力員
	1. 行事内容	国際協力ポランティアレポート、(帰国隊員報告会、山梨県青少年
ılı		国際協力体験研修報告 タイ)
	2. 開催日	平成9年2月16日(日)
梨	3. 開催場所	山梨県国際交流センター
	4. 開催形式	共催:JICA関東支部、OB会、山梨県協力隊を育てる会
県		後援:山梨県庁
	5.参集者数	5 5 名
	6. 出席者	永野支部長代理
L	<u> </u>	

1. 行事内容 「196開発教育を考える集いin TPKYO」(帰国隊員報告他) 平成8年12月7(土)~8日(日) 2、開催日 3. 開催場所 国立わパック記念青少年総合センター 東 4. 開催形式 共催:協力隊を育てる会 後援:外務省、文部省、JICA等 186名 5. 参集者数 6. 出席者 坂牧支部長 帰国隊員活動報告 (帰国隊員報告会、料理教室) 1. 行事内容 2. 開催日 平成9年3月23日(土) 京 3. 開催場所 北区滝野川文化センター 共催:JICA関東支部、OB会、北区滝野川文化センター会 4. 開催形式 5. 参集者数 30名 6. 出席者 1. 行事内容 帰国隊員報告会(帰国隊員報告会) 2. 開催日 平成9年3月23日(土) 都上 3. 開催場所 足立区青年センター 4. 開催形式 共催: JICA関東支部、0B会 50名 5. 参集者数 6. 出席者

[5] 海外移住業務

① 業務の概要

[海外移住をめぐる環境の変化と事業の変遷]

明治元年 (1868年)、153名が新天地を求めてハワイに渡ったのが近代日本の海外移住の始まりですが、以来、北米・中南米諸国を中心に、戦前戦後を通じ多くの日本人が移住しています。これら移住者のうち、戦後、国際協力事業団等の支援を受けて中南米地域等へ移住した人は約7万3000人。現在、海外諸国に在住する日本人移住者・日系人は約250万人以上といわれています。

昭和27年(1952年)、戦後の移住再開から40年以上経過し、主な移住先の中南米の日系移住地は概ね安定しつつあり、成熟した日系社会を形成するに至っており、日系社会は2~3世が日系人社会を構成するとともに、移住先国の政官界、経済界、芸術・文化等の広範な分野に進出し、居住国の社会、経済発展に貢献し、移住者・日系人は日本と移住先国との友好・協力関係を増進する「架け橋」として重要な役割を担っています。

海外移住事業は、当初移住者の送出業務に重点を置いていましたが、昭和40年代に は現地における移住者の定着安定のための援助事業に、昭和50年代以降は、移住者子 弟(日系人)の人材育成や日本語教育等のための事業が本格化し、平成6年度から は、移住事業の再編に着手、送出業務を中止し、移住者・日系人を通じた国際協力と しての性格を有する事業については、両国間の友好関係を促進するために一層強化・ 拡充することになりました。

このように、海外移住は国際協力の一環として「移住者・日系人を通じた技術協力」として位置づけ、国内においては移住情報の提供、国外では移住者・日系人社会に対する支援協力強化を通じて、開発途上国の発展に寄与する移住者日系社会の育成に事業の主眼が置かれています。

現在の支援業務を項目別に列挙すれば次のとおりです。

- ア)移住及びその他関連情報の提供
- イ) 日系研修員の受入
- ウ) 日系社会青年ポランティア事業に関する業務
- エ) ル シニア ル
- オ)移住関係団体等の活動に対する協力

②業務実績

ア、日系社会青年ボランティア募集業務

(7)		マンティア寿果 Fボランティア募	未55 集説明会(関東支	(部)	参集	1 省
都県名	Ħ	時	会	場(交通及び住所)	8 年度	7年度
茨城県	6月19日 (水)	18:30 ~ 20:30	県教育会館 70 水戸市三の丸1 *JR水戸駅徒歩3	- 1 - 4 2	10(6)	14 (11)
栃木県	6月20日 (木)	18:30 ~ 20:30	県職員会館"ニュ 宇都宮市昭和1 *県庁西側	みくら" 306 -3-6	13(9)	7 (5)
群馬県	6月11日 (火)	18:30 ~ 20:30	群馬県生涯学習セ 前橋市文京町2 *JR前橋駅徒歩2	ンター 第4研修室 -19-18 O分	14 (11)	18 (7)
埼玉県	6月5日 (水)	18:30 ~ 20:30	大宮ソニックシテ 大宮市桜木町1 *JR大宮駅西口徒	-441	22 (14)	41 (17)
	7月2日(火)	18:30 ~ 20:30	大宮ソニックシテ	4 601	39 (23)	42 (27)
千葉県	6月27日 (木)	18:30 ~ 20:30	千葉市国際交流プ 千葉市中央区新 * JR千葉駅東口徒	町11-12 センティクター	20 (11)	27 (16)
東京都	6月7日 (金)	18:30 ~ 20:30	経済協力センター	ビル別館9階 国際会議場	60 (33)	71 (44)
	12 □ (水)	18:30 ~ 20:30		村町42 線曙橋駅A3出口徒歩3分 ビル別館9階 国際会議場	57 (31)	71 (42)
					·	
	18日(火)	$18:30 \sim 20:30$	*JR中野駅北口徒		77 (51)	130 (77)
	21日(金)	18:30 ~ 20:30	中野サンプラザ6	階 研修室6	62 (42)	108(61)
-	28日(金)	$18:30 \sim 20:30$	中野サンプラザ6	階 研修室6	66 (44)	73 (52)
神奈川県	6月10日 (月)	18:30 ~ 20:30	1 横浜市中区山下	9階 町2 徒歩10分 山下公園略	31 (21)	35 (18)
	14日(金)	18:30 ~ 20:30	かながわ県民セン 横浜市神奈川区 *JR横浜駅西口徒	趙屋町2~24-2	39 (27)	60 (25)
ļ	25日 (火)	18:30 ~ 20:30	かながわ県民セン	ター 大ホール	48 (34)	44 (23)
新潟県	6月13日 (木)	18:30 ~ 20:30	新潟市万代1-	ル5階 昭和の西 3-30 徒歩5分 バスセンク-隣り	11 (10)	14(8)
山梨県	6月6日 (木)	18:30 ~ 20:30	甲府市飯田2-	センター2階 ミナスの間 2-3 分 中小企業会館南隣り	7 (5)	7(5)
長野県	6月26日 (水	18:30 ~ 20:30	ホテル信濃路2帽 長野市岡田町1 *JR長野駅徒歩5	31-4	7 (4)	3 (3)
静岡県	6月17日 (月) 18:30 ~ 20:30	静岡県教育会館 静岡市駿府町1 *JR静岡駅徒歩7	-12	6 (4)	19 (12)
	J		合 計	()内は女性で内数	589 (380)	784 (453)

(イ) [年度別] 日系社会青年おフティア募集説明会業務実績 (関東支部) ※最近の5年間

	事	項	平成4年度	平成 5 年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
説明	説明会開	月催回数	17 回	15 🖭	17 📵	18 🖸	18 回
ッ 숙	説明会参	条者数	687 人	813 人	693 人	784 人	589 人
	応 募	人数	160	273	252	247	233
受	一次選考	受験者数	125	227	222	195	198
験・合	一次選考	合格者数	50	52	56	68	68
格状	二次選考	受験者数	43 :	45	46	58	60
況	二次選考	合格者数	24	19	29	31	27
	派遣	者 数	18	19	27	28	26

(ウ) 平成8年度 [都県別] 日系社会青年わフティア応募選考実績 (関東支部)

都隽	ري ۽	説明会	信甘华	第18	次選考	第22	次選考	版
aps;	₹ 1 1	参加者	応募者	受験者	合格者	受験者	合格者	備 考 (派遺国)
茨	城	10	6	6	1	1	0	
栃	木	13	3	6	4	4	2	7MT1547 1, \$11547 1
群	馬	14	4	4	1	1	1	759h 1
埼	Ŧ	61	22	20	6	5	1	γμέντεν 1
Ŧ	葉	20	40	30	6	6	4	7NUVF1V 1, 759N 2. K5571 1
東	京	322	91	83	34	31	15	アルゼンティン 3、 おりヴィア 3、 ブラジル 8 辞退 1
神名	ĕJI	118	49	41	16	12	4	アルゼンティン 2。 プラジル 2
新	潟	11	2	0	0	0	0	
山	梨	7	2	2	0	0	. 0	
長	野	7	4	3	0	0	0	
静	固	6	4	3	0	0	0	
		589	233	198	68	60	27	合格者中 派遣 26, 辞退 1

(1) 【都県別】日系社会青年わフティア派遣実績(関東支部)

	S.60~62	S. 63	Н. 1	Н. 2	н. з	Н. 4	н. 5	Н. 6	н. 7	н. 8	合計
茂 城	0	1	0	1	0	0	0	0	2	0	4
栃木	1	0	0	0	1	ì	1	0	0	2	6
群馬	1	2	0	2	0	0	2	0	2	1	10
埼 玉	4	0	0	3	2	2	1	1	2	1	16
千 葉	3	2	1	2	1	4	1	. 0	1	4	19
東京	18	7	3	4	8	9	11	12	11	14	97
神奈川	9	4	4	3	9	1	3	14	8	4	59
新潟	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2
山梨	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
長野	2	1	1	0	0	0	0	0	ı	0	5
静岡	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0	4
合 計	40	18	10	15	23	18	19	27	28	26	224

(オ) 〔国別・年度別〕日系社会青年ボランティア派遣実績(全国)

年度 国名	S. &0	61	62	63	Н. 1	2	3	4	5	6	7	8	計
アルゼンティン	5 (1)	5 (5)	4 (1)	3 (2)	6 (2)	5 (1)	7 (2)	6 (1)	(6) 9	8 (5)	3 (3)	12 (12)	73 (41)
ボリヴィア	4 (2)	3 (1)	2 (1)	3 (2)	3 (1)	3 (2)	5 (2)	6 (2)	3 (1)	5 (2)	6 (3)	6 (3)	49 (22)
ブラジル	15 (3)	15 (2)	17 (2)	16 (5)	13 (3)	16 (3)	18 (6)	12 { 4)	17 (8)	18 (9)	23 (17)	22 (14)	202 (76)
X V - Y	5 (1)	2	3	5 { 1)	5 (2)	3	4	3 (1)				3 (0)	38 (5)
1991						2	1 (1)	6 (2)	7 (5)	8 (3)	9 (5)	5 (2)	38 (18)
サン・パクロ	8 (1)	11 (1)	12 (1)	10 (4)	7	10 (3)	10 (3)	3 (1)	10 (3)	10 (6)	14 (12)	14 (12)	119 (47)
財デジャ	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1	1 (1)	1	3 (2)	•		·			12 (6)
チリ	-							4 (2)	3 (1)		1 (1)		8 (4)
コロンピア	1					2			1		1		5
ドミカ共和国		ž				2 (2)		1		1	1	1 (1)	7 (3)
メキシコ				1	1	2 (2)	6 (3)	5 (2)	7 (4)	5 (3)	4 (4)	3 (3)	34 (21)
バラグァイ	3 (1)	4 (3)	6 (5)	5 (1)	3 (2)	3 (2)	5 (2)	7 (2)	7 (1)	6 (2)	9 (8)	6 (5)	64 (34)
ペルー	1	1		1	2	2 (1)							7 (1)
습 計	29 (7)	29 (11)	29 (9)	29 (10)	28 (8)	35 (13)	41 (15)	41 (13)	47 (21)	43 (21)	48 (36)	48 (36)	447 (200)

注) 1. 括弧内は女性数 (内数)

2. 平成3年度に、ベルーからチリへ2名、メキシコ2名 (うち女性1名。表の人数には含まない) の振替を行った。

平成4年度に、リオ・デ・ジャネイロ事務所は支所になり、ブラジル事務所扱いとなった。 (平成5年度廃止)

平成5年度に、ペレーン事務所は支所になり、ブラジル事務所扱いとなった。

(4) [年度別] 日系社会青年ポランティア募集・選考・派遣実績(全国)

			第1回	第2回	≸33 ∑	第4回	新5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回	新12回		
			S. 60	\$.61	S. 62	\$.63	нı	ዚ 2	н з	H 4	H. 5	H &	H 7	н 8	合計	%
1.	爱	入要望我	71	30	76	82	107	131	107	96	93	73	85	71	1, 071	
[農柱主産部門	39	37	35	25	26	39	23	26	25	10	6	4	232	27.3
	<u>ė</u> ŗ	工業技術部門	10	4	13	23	21	22	24	13	3	3	4	1	147	13.7
	19	教育・文化部門	12	29	20	25	50	55	51	38	42	52	67	60	502	46.9
	%]	医療・福祉部門	- -	10	7	10	7	8	6	5	5	8	5	6	85	7.9
١		商業・貿易部門	2	0	1	2	3	6	5	14	12	-	-	-	45	4.2
2.	14	羽会開催回數	76	76	88	න	75	70	70	72	70	74	75	78	904	
з.		 集 者	825	989	1.037	887	921	976	1,616	1,581	1.760	1,771	1,932	1,768	16, 089	
4.	Ŕ	募 音	265	287	235	227	275	300	399	333	567	552	573	596	4, 674	
ĺ		異排水産部門	62	45	53	25	- 19	36	35	27	30	32	5	3	373	8. 0
	£8	工業技術部門	32	19	35	31	19	23	17	19	22	27	12	5	261	5.6
	የዓ	教育·文化部門	123	185	167	133	192	177	282	203	314	473	543	563	3, 355	71.8
	81	医療・播催部門	33	37	39	36	19	14	25	14	17	20	13	27	234	6.3
		商業・貿易部門	15		1	2	26	50	40	75	184	-	-	-	393	8.4
5.	乾	1次選考 受財者	214	235	253	188	230	243	309	267	477	474	465	517	3, 872	
6.		// 合格者	70	73	75	74	80	37	143	115	126	101	139	148	1, 241	
7.	第3	2次選考 受财者	62	62	65	65	63	is	119	ß	108	86	114	127	1,050	
8.		ッ 合格者	30	30	30	30	30	4)	50	56	50	47	53	53	439	
9.		〃 捕欠者	9	12	12	15	સ	23	14	0	24	13	15	5	163	
10.	涿	遺 者	29	23	2)	29	28	35	41	41	47	43	43	50	449	
		異柱水産部門	14	12	15	7	9	15	13	8	7	13	0	1	114	25.4
	£3	工業技術部門	4	2	. 2	4	1	i	3	3	3	2	2	0	27	6.0
	የዓ	教育・文化部門	8	12	7	14	14	14	21	20	21	25	45	44	251	55.9
	% !	医療・福祉部門	3	3	5	4	4	1	2	2	3	3	1	5	36	8.0
		商業・貿易部門	0	<u> </u>	0	0	0	4	2	8	1	·	-		21	4, 7

注) 平成7年度(11回生)までは「海外開発青年」制度による募集・選考・派遣実績

イ. 移住研修員受入業務

(a) 制度のあらまし

中南米地域等の移住先国への移住者援助事業の一環として、移住者及びその子弟 または日系人を日本に招き、その人々が所属する地域の発展に必要な職業、技術 等の分野について技術及び知識を修得してもらうことを目的に、各種の研修制度 を実施しています。

これは若い人たちを対象として各種の職業分野にまたがる移住者子弟一般研修 員をはじめとしてその上級技術研修、また中堅移住者技術向上研修、医師研修、 日本語教師研修、社会福祉担当者研修等のほか、日本語学校在学生に対する研修 等も含まれます。さらに教育・研究機関に従事する日系研究者が日本の大学、研 究所等にて先進技術等を研究するハイレベルな日系人研究者研修もあります。

(b) 研修員受入統計 (関東支部)

年 月	€ ~S.63	8.1	Н. 2	Н. 3	H. 4	Н. 5	H. 6	Н. 7	Н. 8
研修員									
一般技術研修員	(1)	8 (2) (6)	8 (2) (6)	10 (4) (6)	6 (2) (4)	8 (2) (6)	7 (2) (5)	5 (2) (3)	4 (2) (2)
上級研修員	(2)	14 (10) (4)	14 (10) (4)	10 (4) (6)	12 (7) (5)	14 (8) (6)	10 (5) (5)	7 (6) (1)	8 (2) (6)
医師研修 5	(5)	5 (3) (2)	5 (3) (2)	5 (2) (3)	5 (4) (1)	5 (4) (1)	5 _. (4) (1)	5 (3) (2)	5 (4) (1)
医師再研修	(2)	3 (3) (0)	3 (3) (0)	3 (3) (0)	8 (7) (1)	4 (3) (1)	4 (3) (1)	3 (3) (0)	2 (2) (0)
中堅技術向上研修責	5	4 (4) (0)	5 (5) (0)	6 (6) (0)	· 7 (6) (1)	5 (3) (2)	2 (0) (2)	2 (1) (1)	4 (4) (0)
日系人研究者研修	}						-	2 (1) (1)	4 (2) (2)
台 計	16	35	35	34	38	36	28	24	27

ウ、目系社会シニアポランティア募集業務

(a) 制度の概要

中南米地域の移住者またはその団体が実施する日本語教育、社会福祉事業の振興・質的向上を支援するため、その分野における専門家でボランティア精神に富み、かつ、実務経験の豊富な中高年者を「日系社会シニアボランティア」として2年間派遣しています。

(b) 派 遺 実 績

	Н. 2	Н. 3	Н. 4	Н. 5	Н. 6	H. 7	Н. 8	Н. 9	計
日本語 教育	7 (4)	8 (2)	16 (1)	17 (7)	9 (3)	19 (5)	19 (9)	16 (5)	111 (36)
保健衛生 ・福祉	0 (0)	3 (0)	3 (0)	4 (1)	l (1)	5 (2)	2 (1)	2 (0)	20 (5)
農業								2 (1)	2 (1)
その他					-			(0)	0 (0)

注)括弧内は関東支部関係

(c) 関東支部募集業務実績

н .	
	133 (375)
	(東 京 83
	東京 83 埼玉 50
	627 (1, 373)
	109 (240)
	(日本語 88 (199)
	福 祉 11(23)
	農業 3(6)
	日本語 88 (199) 福 祉 11 (23) 農 業 3 (6) その他 7 (12)
	20 (43)
	(日本語 13(29)
	【福祉 5(9)
	農業 2(5)
	日本語 13 (29) 福 祉 5 (9) 農 業 2 (5) その他 0 (0)
	7 (17)
	(日本語 6 (13)
	福祉 0(2)
	福祉 0(2)

(①「移住シニア専門家」は、平成8年度から「日系社会シニアボランティア」に 名称改定)

[6] シニア海外ボランティア業務

① 業務の概要

「シニア海外ボランティア」事業は、国内でなく海外で、それも途上国において、 ボランティア精神をもってその国の開発に協力したいという意志のある方を支援する ために、平成2年に外務省と国際協力事業団 (JICA) により当初「シニア協力専門家 事業」として開始された事業です。

欧米社会のボランテア活動は、人々の生活の中で日常化しています。一方、日本で も近年、社会の高齢化に伴い、長い人生をより有意義なものにしたいと望み、ポラン テア活動に関心を寄せる人々が増えてきています。

これまでに派遣されたシニア海外ボランテアは、異なる言語や慣れない生活環境と いった厚い壁を越えて技術移転に尽くして来たことで受入国から好意的な評価を得て います。

シニア海外ポランテアが活動の場となる派遣対象には、この事業が開始された当初 から徐々に増えつつあります。(平成9年3月時点で11ヶ国)

シニア海外ポランテア事業の事業内容並びに登録者数及び派遣人数は以下の通りで ŧ.

1. シニア海外ポランテアとは:

シニア海外ボランテア事業は、近年ますます増えつつある開発途上国からの技術 援助の要請に応えるため、並びに国内にいる幅広い技術・豊かな経験を有する中高 年の方でポランテア精神に基づき、途上国のために貢献したいという人々の強い希 望を実現させることを目的に設立された支援事業です。

2. シニア海外ボランテアの役割:

- ・派遣受入国の公的機関等に所属し、相手国の人々と密着した"草の根レベル"の 指導協力。
- ・ボランテア精神に基づき、かつ幅広い技術・知識と豊かな経験を活用した指 導力。

3. 指導分野のあらまし

- (A) 文化 (B) 社会
 - (C)行政・経済 (D)科学・工学
- (E)建設·土木 (F)運輸·通信 (G)農林水産 (H)保健·医療

4. 資格:

- ・40才から69才までの当事業に自発的に参加する意志を有する方
- ・人格に優れ、心身ともに健康である方。
- ・開発途上国地域の経済社会に貢献し得る技術・知識経験を有する方

5、登録手続き

当事業は、登録制度をもとに実施されています。登録を希望する方は、登録カードを請求し、必要事項を記入して、シニア海外ボランテア事業係に提出します。 登録時に特に審査はしておりません。

6、選考方法:

応募:年2回登録者の方に送付される『シニア海外ボランテアニュース』により、各国からの派遣要請の内容を紹介しますので、希望する要請があれば それに対し応募していただきます。

第1次選考(書類審査):登録時に提出済のカードを要請内容と照らし合わせ審 査いたします。

第2次選考(面 接):指定会場で面接を行います。なお、必要な交通費を支 給します。

(健康診断):病院において指定項目についての健康診断を受けていただきます。

選考結果:選考の結果は、本人宛通知します。

7. 研修:

(1) 派遣前オリエンテーション

派遣前に1週間、派遣前オリエンテーションを実施します。随伴する配偶者も この研修を受けることができます。本事業の制度説明の他に、任国事情、渡航 準備の説明や健康管理等についての講義を行います。

(2) 語 学

派遣先で業務を円滑に行うために不可欠なのは、相応の語学力です。これを身 につけるためには派遣前に3週間の集中語学研修を行います。さらに自主的に 必要言語を学習される場合は、事業団から費用を限度内で補助いたします。

8.派遣期間:

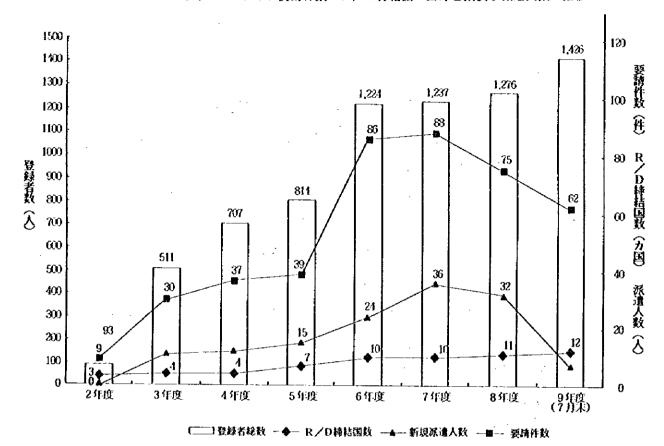
1年ないし2年です。

9. 待遇など:

- (1) 年齢、経験に関係なく、同一の派遣国については同一の待遇が保証されます。
- (2) 当事業団規定にもとずき、渡航費と滞在費が支給されます。
- (3) 随伴家族のための手当てが支給されます。
 - (4) 無職で参加する方には、国内積立金が支給されます。
 - (5) 労災保険(特別加入)及び事業団災害補償制度が適用されます。
 - (6) 所属先のある方には人件費などの襦てん制度があります。

シニア海外ボランティアの推移

シニア海外ボランティア要請件数・R/D梅結園・登録者数及び派遣人数の推移



ra A				. R/D	排 箱 国			
汉分	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
	44-	⟨i -	45-	41-	<a-< td=""><td>41- :</td><td>M-</td><td>45-</td></a-<>	41- :	M -	45-
•	ハラグアイ	* 13574	* K5574	* 15571	* 15574	* 15774	* 15771	* 15774
_	71/177	* 71/97	* 7V(97	* 71/37	\$ 7V49 7	* 71/97	* 71/97	* 71/197
		+ 西村7	+ 西代7	* 西村7	* 四月17	* 西 钟	+ 西班	+ 西村
				14-V	* ₹K-N	* 11/-1/	* \$1/-1/	* \$15-76
				รั รหร ัว	* 93697	* ジュネブン	* 93697	¢ 931.97
				ド -共和国	+ 尺: 拱和国	+ ドン共和国	+ ドン共和国	* 片沙共和国
					* ネンデュラス	+ \$75157	\$ \$\tilde{7}27\lambda	* \$77.17%
					ナイダー	+ 749-	+ 749-	* 749 - -
					ウルブァイ	4 28211	* 91.751	* 21/11
							91	+ 91
					-			47F777 ==
植精溪数	3ヵ国	4ヵ国	4ヵ国	7 ヵ国	10ヵ国	10ヵ国	11ヵ国	12ヵ国

*印は、派遣実施国(含む予定)

シニア海外ボランティア要請件数・R/D締結国・登録者及び派遣数の推移

БЛ									
区分	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度			
締結国名	44-	44-	A.	44-	44 -	ላ %			
	パラグアイ	パラグアイ *	パラグアイ *	K5571 *	15571 *	バラグアイ			
-	でレイシア	四世(7 *	西サモア *	西447 *	西サモア *				
			-	ネパール	ネパール				
				ジョルグン	ジョルダン				
				ドミカ共和国	下;二)共和国*				
					ネンジュラス *				
		-	<u>-</u>		719-				
					シリア #				
					15147 #				
-					ウルグアイ #				
-									
締結国数	3	4	4	7	9				
派遣国数	0	3	3	3	6				
締結見込国					3				

^{*}印は、派遣実績国(含む予定)

② 業務の実績

平成8年度シニア海外ボランテア資料提供及び相談等

(1) 資料提供

月	4	5	6	7	8	9	1 0	1 1	1 2	1	2	3	
件数	3	58	3 0	5	2	5	7 0	6	7	2	0	7	195

(2) シニア海外ボランテア登録募集説明会

① 大宮ソニックシテイビル

6月6日 17:30-21:30

122名参集

② 国際協力総合研修所

10月17日 18:30-20:30

275名参集

[#]印は、締結見込み国

[7] 帰国専門家連絡会業務

① 業務の概要

(a) 帰国専門家連絡会のあらまし

国際協力事業団は、開発途上国地域などの経済・社会の発展に寄与し国際協力の 促進を図るため、さまざまな分野の技術を有する方を「専門家」として海外に派遣 しております。専門家は技術協力の一員として現地で活躍し、また帰国後も国際協 力の良き理解者として国際協力、国際交流に貢献しています。

事業団では、帰国した専門家の方々を支援するため、平成3年度より帰国専門家連絡会事業を開始しました。9ヶ所の事業団国内支部及び国際センターを通じて帰国専門家のネットワークづくり、情報提供などを行うことにより、帰国専門家の国際協力、国際交流への参画・協力を支援しています。

(b) 事業団の支援内容

事業団が行う主な支援活動は、以下のとおりです。

・地域連絡会開催の支援

帰国専門家連絡会員の情報・意見交換、事業団からの国際協力に関する情報提供を行うために、各地域に結成されている地域連絡会の連絡会議の開催を支援します。

・中央連絡会の開催

全域連絡会を対象に、各地域連絡会の代表者及び事業団関係者が参加して情報交換・意見交換を行い、また事業団の支援内容について協議するために中央連絡会を開催します。

・会報の作成、配布

会員間のネットワークづくり、また会員の発言の場を提供するために、年1回会報を作成し、帰国専門家連絡会員に配布します。

・情報の提供

事業団の発行する「JICAの動き」を帰国専門家連絡会員に配布し、事業団事業に関する情報を提供します。

(c) 帰国専門家連絡会の活動例

国際協力に関する広報活動

- ① 新聞・雑誌などへの寄稿
 - ・「熱帯林の再生」(『毎日新聞』)

インドネシア熱帯林プロジェクト参加報告

- ・「異文化との接点-草の根協力の最前線から-」(『世界週報』時事通信社刊) リレー投稿 技術協力の現場での苦労話、エピソードをエッセイ風に紹介
- 「合成性フェロモンと殺虫剤を組み合わせたモモ園のナシヒメシンクイの防除」 (『国際協力研究』事業団国際協力総合研修所刊)ウルグアイ果樹研究プロジェクトの参加報告

② 業務の実績

(ア)講演会などへの参加

・第3回福岡国際シンポジウム

「アジア農業と国際協力フォーラム」

(主催:福岡県、福岡市他/後援:九州農政局、事業団他)

公開講演講師として出席

「バングラデッシュ農業への国際協力」

「スリ・ランカ農業への国際協力」

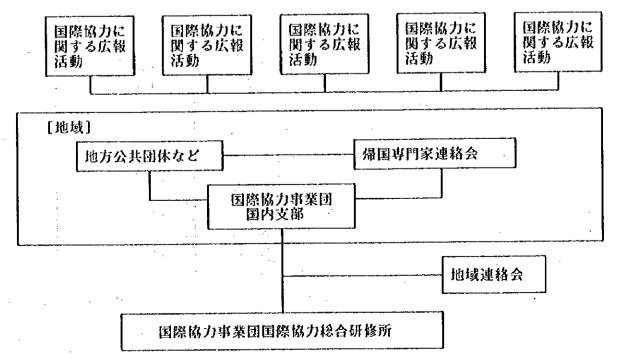
・市民講座への参加

「涂上国の現状と課題」講演(香川県)

「東南アジアを見つめる」講演(愛媛県)

「アフリカは飢えているか」講演(京都府)

(イ) 帰国専門家連絡会の活動と支援体制



(ウ) 連絡会結成状況

帰国専門家連絡会の対象は、原則として、事業団専門家として開発途上国への派遣 された経験のある方を会員とします。

平成3年度に15の連絡会でスタートし、平成8年度末で34を数えています。

連絡会名	発足日	対象地域	員数	事務局
北海道JICA派遣専門家連絡会	H3/2/13	北海道	24	北海道支部
JICA帰国専門家青森県連絡会	H5/3/8	青森県	32	東北支部
JICA帰国専門家岩手県連絡会	H5/3/25	岩手県	47	
JICA帰国専門家宮城県連絡会	H5/3/11	宮城県	55	
JICA帰国専門家秋田県連絡会	H5/3/19	秋田県	31	
JICA帰国専門家山形県連絡会	H5/3/6	山形県	24	
福島県国際協力事業団専門家連絡会	H5/2/26	福島県	34	•
建設省つ《II 地区JICA派遣専門家OBO 会	H3/10/21	茨城県	302	筑波国際tンク-
新潟JICA派遣専門家連絡会	H5/3/25	新潟県	30	関東支部
栃木県JICA専門家連絡会	H8/10/6	栃木県	53	県国際交流協
-				슺
J1CA派遣専門家東海0B会	H4/2/1	東海3 県	181	東海支部
富山県JICA派遣専門家OB会	H6/2/21	富山県	39	北陸支部
石川県JICA派遣専門家OB会	H5/3/26	石川県	51	
福井県JICA派遣専門家OB会	H7/1/21	福井県	19	
滋賀県JICA派遣専門家連絡会	H3/12/13	滋賀県	19	関西支部
京都府JICA派遣專門家連絡会	H4/2/26	京都府	52	
大阪府JICA派遣専門家連絡会	H5/3/12	大阪府	85	
兵庫県JICA派遣専門家連絡会	H3/12/10	兵庫県	89	
奈良県JICA派遣専門家連絡会	H5/2/22	奈良県	25	
和歌山県JICA派遣専門家連絡会	H7/1/24	和歌山県	13	
大阪市JICA会	R4/2/13	大阪市	89	大阪市建設局
JICA専門家中国地区08会	H3/11/9	中国5 県	121	中国支部
国際協力事業団 (JICA) 帰国専門家徳島県連絡会	H3/12/16	徳島県	17	四国支部
国際協力事業団 (JICA) 帰国専門家香川県連絡会	H3/11/12	香川県	55	;
国際協力事業団 (JICA) 帰国専門家愛媛県連絡会	H3/12/12	爱媛県	32	
国際協力事業団 (JICA) 帰国専門家高知県連絡会	H3/11/25	高知県	33	+ <u>-</u> -
福岡県JICA派遺専門家連絡会	H4/3/10	福岡県	227	九州支部
佐賀県JICA派遣専門家連絡会	H6/3/27	佐賀県	23	
長崎県JICA派遣専門家連絡会	H5/3/24	長崎県	46	
熊本県JICA派遣専門家連絡会	H5/3/23	熊本県	53	Ì
大分県JICA派遣専門家連絡会	H6/3/30	大分県	52	
宮崎県JICA派遺専門家連絡会	H6/3/22	宮崎県	24	•
鹿児島県JICA派遺専門家連絡会	H4/3/30	鹿児島県	58	
沖縄県JICA派遣専門家連絡会	H3/9/27	沖縄県	26	沖縄国際センク-

(平成 7年3 月31現在: 栃木を除く)

- (エ) 帰国専門家アフターケアー及び帰国専門家会活動
 - 1) 中央連絡会(7月25~26日)出席(国総研)
 - 2)4月30日建設省つ(lf 地区JICA派遣専門家OBの会総会
 - 3) 4月10日栃木県連絡会結成準備資料(帰国専門家リスト)送付
 - 4) 7月9日栃木県連絡会結成準備資料 (帰国専門家リスト補足) 送付
 - 5) 7月11日栃木県JICA派遣専門家連絡会(仮称)設立懇談会(宇都宮市)
 - 6) 7月15日栃木県JICA派遣専門家連絡会(仮称)設立懇談会(宇都宮市)
 - 7) 9月4日栃木県JICA派遣専門家リスト確認回答
 - 8) 9月30日栃木県JICA派遣専門家リスト確認回答
 - 9) 9月28日新潟県JICA帰国専門家連絡会総会(新潟市)
 - 10) 9月30日栃木県JICA派遺専門家連絡会設立準備会(宇都宮市)
 - 11) 10月6日栃木県JICA専門家連絡会設立総会(宇都宮市)
 - 12) 10月27日栃木インクーナショイトルフュステスルに栃木連絡会ОВ協力参加。
 - 13) 1月9日栃木県地方自治体職員等国際協力実務研修会講師に渡辺0B参加。

3. 関東支部の予算

国際協力事業団関東支部の予算 (示達予算額) の推移 (昭和62年度~平成8年度)

单位: 千円

											414 : A14
科	年 度	超和 62	63	平成 l	2	3	4	5	6	7	8
	海外技術協力事業費	70, 137	78,176	99,456	82,886	130,724	84,657	106,475	` 11 9,4 34	126, 436	169, 860
	(項) 研修員受入事業費 (項) 脊年招へい事業費	6,971 45,276	12,409 45,575	21,056 42,793	18,983 39,237	23, 397 40, 263	10, 379 35, 460	10,308 49,649	1,325 69,279	0 74,354	51,444 47,167
۸	(項) 青年海外協力隊派 遺 事 業 費	17,634	19,914	35,607	22,630	65,014	35,813	43,106	45, 431	48,560	67,294
	(項) 専門家派遺事業費 (項) 専門家養成確保費	0 256	0 278	0	0 2,036	50 1,000	100 2,505	100 2,139	100 3, 299	31 3,401	0 3,411
	(項) 災害援助協力事業費	0	0	0	0	0	400 °	288 885	0	80	0 544
	海 外 移 住 事 業 費	30,041	77,149	123,755	135, 321	186,696	185, 763	211,272	65,872	63,504	0
В	(項)移住 者送出費 (項)海外開発青年送出費 (項)移住者援助指導費	12,017 6,010 12,014	12,441 6,807 57,892					·			
c	馆 理 教	26, 904	5,945	4,882	5,243	11,094	8,365	9,949	37,112	37,520	36,574
	合 計 A+B+C	127,082	161,261	228,093	223,450	328,514	278,791	327,696	222,418	227,450	206,441